

2022

消 防 年 報

ふ じ



富士市消防本部



富士市民憲章

(昭和 58 年 11 月 1 日 制定)

富士に生きるわたくしたちは、歴史と伝統をうけつぎ、明日にむかって、豊かな産業と文化のまちづくりをすすめるため、

1. 富士山のように 広く
思いやりの心もち たがいに助け合います
1. 富士山のように 美しく
自然を愛し きれいな環境をつくります
1. 富士山のように 高く
教養を深め 視野のひろい市民となります
1. 富士山のように たくましく
働くよろこびもち 健康な家庭をつくります
1. 富士山のように 強く 正しく
きまりを守り 平和で安全な社会をつくります

目

次

【富士市のすがた・富士市の位置】

富士市のすがた	— 1
富士市の位置	— 2

【消防の沿革】

消防の沿革	— 3
令和3年度消防のあゆみ	— 6
消防力の推移	— 9
人口の推移	— 10
面積・世帯・人口比較	— 10

【消防の現況】

1 消防組織

(1) 常備	— 11
(2) 非常備	— 12

2 消防力の整備指針と現有力

(1) 施設の基準	— 13
ア 常備	— 13
イ 非常備	— 13
(2) 消防水利の基準（メッシュ）	— 13

3 人事

《消防職員関係》	
(1) 消防職員定員と実員	— 14
(2) 消防職員の配置	— 14
(3) 消防職員の勤続年数	— 15
(4) 消防職員の年齢	— 16
(5) 消防職員採用・退職者状況	— 17
(6) 退職事由・年齢別消防職員退職者数	— 17
(7) 消防職員公務災害等発生状況	— 17
(8) 消防職員表彰	— 18
(9) 各種資格取得状況	— 19
《消防団員関係》	
(1) 消防団員定員と実員	— 20
(2) 報酬	— 20
(3) 運営費	— 20
(4) 退職事由・勤続年数別消防団員数	— 20
(5) 消防団員等公務災害状況	— 20
(6) 分団別・階級別消防団員数	— 21
(7) 消防団員の在職年数	— 22
(8) 消防団員の年齢	— 22
(9) 消防団員表彰	— 23

4 教養訓練

(1) 消防職員教育・研修実施状況	
消防関係	— 24
市長事務部局	— 25
(2) 消防団員教育・研修実施状況	— 26
(3) 消防救助隊員	— 26
ア 所属・階級別状況	— 26
イ 訓練状況	— 26

(4) 消防音楽隊	— 27
ア 所属・階級別状況	— 27
イ 訓練状況	— 27
ウ 装備	— 27
エ 富士市カラーガード隊 ”Fuji Red Fairy”	— 27
オ 編成	— 28
カ 出演状況	— 28
(5) 消防団ラッパ隊(昭和62年4月1日発隊)	— 29
ア 所属・階級別状況	— 29
イ 訓練状況	— 29
ウ 装備	— 29
エ 出演状況	— 29

5 予算・決算

(1) 令和4年度・令和3年度当初の歳出消防予算	— 30
(2) 5年間の市一般会計と消防費との比較 予算額及び決算額	— 31
(3) 消防費当初予算と火災損害額	— 31

6 消防施設

(1) 消防機関の配置	— 32
(2) 消防庁舎現況	— 33
(3) 消防団詰所現況	— 35

【予防】

1 予防関係

(1) 防火対象物状況	— 36
(2) 中高層建築物棟数	— 37
(3) 煙火消費許可件数	— 37
(4) 各種条例届出状況	— 38
(5) 消防活動阻害物質届出状況 (消防法第9条の3)	— 38
(6) 予防査察実施状況	— 39

2 建築同意関係

(1) 過去5年の建築確認同意事務処理件数	— 41
ア 建築確認同意件数	— 41
イ 建築許可、計画通知件数	— 41
(2) 建築確認同意事務処理状況	— 42
(3) 月別建築確認同意状況	— 42
(4) 防火対象物別建築確認同意状況	— 43
(5) 消防用設備等検査状況	— 44

3 危険物関係

(1) 危険物事業所数	— 45
(2) 類別危険物施設数	— 45
(3) 製造所等に対する立入検査状況	— 45
(4) 数量別危険物施設数	— 46
(5) 容量別屋外タンク貯蔵所	— 47
(6) 危険物関係事務処理状況	— 47

4 防火協会

(1) 会員の構成	— 48
-----------	------

(2) 組織	— 48
(3) 業態別事業所数	— 48
(4) 事業内容（令和3年度の主な事業）	— 49
(5) 受賞歴	— 49
5 幼年消防クラブ	— 50
【警防】	
1 通信関係	
(1) 消防指令システム系統図	— 51
(2) 無線局配置状況	— 52
(3) 無線局一覧表	— 53
(4) 119番通報受付記録	— 56
(5) 月別気象状況	— 57
2 消防車両関係	
(1) 消防車両等配置状況	— 58
(2) 消防団車両等配置状況	— 59
(3) 所属別消防車両配置状況	— 60
(4) 化学消火薬剤備蓄状況	— 61
(5) 救助活動用資機材の保有状況	— 61
(6) 救助活動用資器材の保有状況	— 62
(7) その他消防活動用装備品状況	— 63
3 消防水利関係	
(1) 署所別水利状況	— 64
(2) 年度別消防水利整備状況	— 64
4 出動状況	
(1) 消防機関の出動状況	— 65
(2) 高速自動車国道における消火活動等	— 65
(3) 中央消防署活動概況	— 66
(4) 西消防署活動概況	— 67
5 消防相互応援協定	— 68
6 開発行為	— 68
7 静岡県山岳遭難防止対策協議会富士支部	
(1) 組織	— 69
(2) 役員	— 69
(3) 事業内容（主な事業）	— 69
8 富士市水難事故防止対策連絡会	
(1) 組織	— 70
(2) 役員	— 70
(3) 事業	— 70
9 富士地域メディカルコントロール協議会	
(1) 富士地域メディカルコントロール協議会構成委員	— 71
(2) 事業	— 71
【地震対策】	
1 市の防災体制	
(1) 組織機構	— 72
2 事業所の防災体制	
(1) 消防計画届出状況	— 73

3 消防機関の対策	
(1) 消防水利	— 74
(2) 可搬式小型動力ポンプ	— 74
(3) 消防通信	— 75
(4) 訓練指導	— 75
【統計】	
1 火災統計	
(1) 火災状況と対前年比	— 76
(2) 火災種別の割合	— 77
(3) 月別火災発生状況	— 77
(4) 月別火災状況	— 78
(5) 署所（受持区域）別火災発生状況	— 79
(6) 原因別の月別火災発生状況	— 80
(7) 過去10年間の火災状況	— 81
(8) 過去10年間の原因別火災状況	— 81
2 救急統計	
(1) 救急活動状況	— 82
(2) 事故種別活動状況	— 82
(3) 覚知方法別状況	— 82
(4) 現場到着・収容平均時間	— 82
(5) 隊別活動状況	— 83
(6) 月別活動状況	— 83
(7) 事故種別・傷病程度別搬送状況	— 84
(8) 年齢区分・傷病程度別搬送状況	— 84
(9) 事故種別・ドクターヘリ活動状況	— 84
(10) 最近5年間の事故種別出動状況	— 85
3 救助統計	
(1) 救助活動状況	— 86
(2) 月別・事故別救助出動状況	— 87
(3) 事故種別・発生場所別出動件数	— 87
(4) 事故種別・発生場所別活動件数	— 88
(5) 事故種別・発生場所別救助人員数	— 88

富士市のすがた

富士市の位置

富士市のすがた

たごのうらゆ うちいでてみれば ましろにぞ ふじのたかねに ゆきはふりける
「田兒之浦従 打出而見者 真白衣 不尽能高嶺爾 雪波零家留」 と万葉の歌人
山部宿弥赤人にうたわれた富士市……

富士市の起こりは古く、6千年ないし7千年前から人類が住んでいたのが市内に点在する縄文時代の遺跡、古墳などによってわかる。

鎌倉時代に、源頼朝は要路政策によって現在の田子の浦港の東に「見付」をつくった。その後も「見付」は吉原湊（現田子の浦港）をひかえた交通の要衝として戦国大名の保護を受け、大変にぎわった。「見付」が「吉原」と改正されたのは4百年位前と推定されている。

江戸時代には東海道五十三次の宿場「吉原宿」として、景勝「左富士」とともに旅人の心をなぐさめてきた。

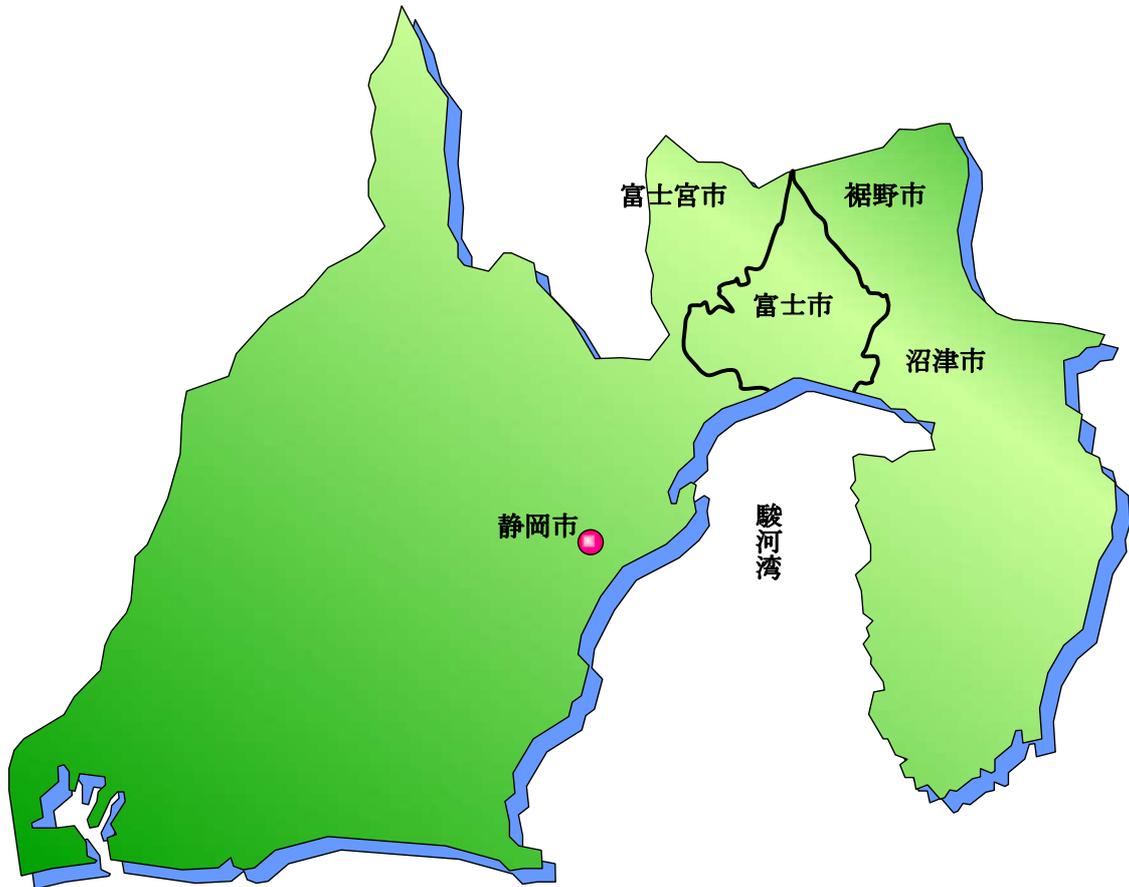
また、源平の富士川合戦で平氏が水鳥の羽音を敵襲と思い敗走したといわれる「平家越」あるいは、「源太坂」「呼子坂」などの史跡がある。

一方、日本三大急流にかぞえられる富士川は、その昔、岩本山の麓から東南に乱流し、広大な扇状地をつくった。この富士川は、度重なる洪水で多くの被害を出したので、古郡孫太夫重高は岩本山の西側に「一番出し・二番出し」を構築して流路を変えて水害を防ごうとし、子の重政は富士川に大規模な築堤を営み、新田の開発に従事した。完成したのは三代目の文右エ門重年の延宝2年（1674年）で、完成まで50数年を経過した。これがいわゆる「雁堤」で加島5,000石の美田が生まれた。

明治維新とともに地域の経済および生活条件も大きく変わった。特に鉄道の駅をもたない「吉原宿」は宿場として使命をなくし、衰退のきざしをみせた。そこで、先覚者たちは、植樹、茶業、養蚕あるいは「駿河半紙」の伝統を生かし製紙業を起こした。中でも製紙工業は富士山麓から湧き出る豊富な地下水と森林資源によって発達し、全国一の「紙の都」といわれるまでに成長した。

都市形態も昭和4年以降、数回にわたる近接町村との合併を重ね、昭和41年11月1日には吉原市、富士市、鷹岡町の岳南二市一町が大同団結し、人口16万5千人、3万8千世帯の新生「富士市」が誕生したのである。更に、平成20年11月1日には富士川町との合併を成し遂げ、現在の人口は250,030人（令和4年4月1日現在）、製造業事業所数は771事業所（「2020年工業統計調査結果」従業者4人以上の事業所）で、製造品出荷額等は1兆4,250億4,833万円（「2020年工業統計調査結果」従業者4人以上の事業所）という、県下でも有数の工業都市である。

富士市の位置



位置・面積・広がり

区 分		総 数
距離	東西	23.2km
	南北	27.1km
東経	東端	138度48分44秒
	西端	138度33分28秒
北緯	南端	35度06分54秒
	北端	35度21分32秒
標高	最高約3,680m	
	最低0m 海岸線10km	
面 積	244.95km ²	
人 口	250,030人	
世 帯 数	109,133世帯	

(令和4年4月1日現在)

消 防 の 沿 革

消 防 の 沿 革

〈常備消防の沿革〉

消防本部、署は、旧吉原市においては昭和32年4月1日消防組織法にもとづき吉原市消防本部、吉原市消防署を市内津田に設置し、水そう付消防ポンプ車1台、消防職員22人をもって発足した。以来化学消防車、普通ポンプ車、救急車等の増強とともに消防職員45人とした。

旧富士市は、昭和32年4月1日消防団常備部を市内本市場に設置し、水そう付消防ポンプ車1台職員4人をもって発足した。以来市勢の発展とともに昭和36年10月1日消防組織法にもとづき富士市消防本部、富士市消防署を設置し、水そう付消防ポンプ車1台、普通ポンプ車1台、消防職員20人をもって発足、以後消防職員30人とした。

昭和41年11月1日二市一町合併と同時に吉原市消防本部、消防署、富士市消防本部、消防署を統合し新たに富士市消防本部、富士市消防署とした。消防本部は庶務、警防、予防の三係とし市内吉原本町に設置、消防署は旧吉原市消防署所在地を本署、旧富士市消防署所在地を分署とし、一本部、三係、一署、一分署をもって組織、指令車1台、消防ポンプ車4台、化学車1台、救急車1台、消防職員定数110人（実員78人）専任消防長制のもとに編成し新発足した。昭和45年4月市庁舎の建設とともに消防庁舎を市内永田に建設、消防本部、消防署を移転した。また、平成13年3月消防庁舎の老朽化に伴い、同一敷地内に消防防災庁舎を建設した。

平成20年11月1日富士川町との合併に伴い、庵原地区消防組合消防本部消防職員22名を採用し、旧富士川町に西消防署富士川分署を開署した。

都市拡大進展と、複雑多様化する災害に対処するため組織機構の改革、署所の増設、消防職員の増員、化学消防力の増強を行い、現在消防本部は消防総務課、警防課（救急管理室を含む）、情報指令課及び予防課の四課一室八担当、消防署は中央消防署（臨港分署、吉永分署、富士見台分署、大淵分署）及び西消防署（鷹岡分署、南分署、富士川分署）の二署七分署、消防職員定数312人（実員311人）、消防車両は指令車1台、水そう付消防ポンプ車12台、はしご付消防自動車2台、救助工作車2台、化学車3台、査察車3台、救急車12台、指揮車2台、水槽車1台、広報車2台、支援車1台、人員搬送車1台、計42台を保有し、消防行政の推進に取り組んでいる。

平成26年4月1日に「富士市・富士宮市消防通信指令事務協議会」を設置し、富士市と富士宮市による消防通信指令業務の共同運用に向けた準備を進め、平成27年9月10日から富士市消防防災庁舎5階にて「富士市・富士宮市消防指令センター」の運用を開始した。

平成27年12月1日中央消防署に、大規模災害、特殊災害等に対応するため、高度な技術及び資機材を有する富士市高度救助隊を発隊した。

〈消防団の沿革〉

明治元年、今泉村において江戸消防の組織を習った今泉村消防組が組織されたのをはじめと

し各村各地区に消防組、火防組等が設けられていたが、明治27年勅令消防組規則の制定、静岡県令消防規則細則の制定とともにそれぞれ従来の組織を統合、あるいは改組し公設消防組となり、吉原町では組頭1、小頭5、消防手57、合計63人、水管車1台をもって編成されたほか、各村とも消防組の編成が行われた。

昭和14年、警防団令の制定により各町村消防組は警防団に改編された。

旧吉原市は、各村との合併により幾多の変遷を経ながら吉原町警防団となり、昭和21年には6個分団250人の団員で組織編成されたが、昭和22年消防団令の制定、ついで消防組織法の制定施行により自治体消防の発足とともに昭和23年4月1日吉原市消防団として6個分団330人の団員をもって組織し発足した。

以来市勢の発展とともに市町村合併により新たに吉原市消防団となり12個分団610人をもって組織編成された。

旧富士市は、加島村消防組から富士町消防組へ更に富士町警防団、富士町消防団となり、自治体消防発足とともに昭和23年4月1日富士町消防団として発足、以来市勢の発展及び合併により富士市消防団となり8個分団290人の団員をもって組織編成された。

旧鷹岡村は、鷹岡村消防組から鷹岡町警防団となり自治体消防発足とともに昭和23年4月1日鷹岡町消防団となり5個分団118人の団員をもって組織編成された。

昭和41年11月1日二市一町の合併とともに各市町消防団を統合富士市消防団とし、1団24個分団団員1,018人、ポンプ車25台をもって組織編成された。

以来、消防団活動の円滑、指揮命令系統の明確化を図るため、昭和47年方面隊制度を採用、5方面隊に区分、副団長を方面隊長としたが更に活動の合理化を図るため、翌昭和48年6方面隊に編成し、専任方面隊長を任命、1団6方面隊24個分団編成とした。

昭和57年4月1日広見地区に第25分団を新設し、又、昭和58年10月1日消防団員の定数を1,018人から870人に改正した。

昭和62年4月1日富士南地区に第26分団を新設するとともに、消防団員の定数を870人から900人に改正し、1団6方面隊26個分団編成とした。

平成20年11月1日富士川町との合併により、富士川町の消防団員を富士市消防団員として引き継ぐとともに、消防団員の定数を900人から1,030人に改正し、現在1団7方面隊31個分団、ポンプ車32台、指揮広報車1台、可搬式小型動力ポンプ64台、団員805人をもって活動し消防任務の遂行に当たっている。

平成30年4月1日から従来の消防団員に加え、学生等を対象とした機能別消防団員を導入した。また、平成31年4月1日から消防吏員及び消防団員の退職者を対象とした機能別消防団員制度を導入した。

〈そ の 他〉

昭和51年8月東海地震発生危険の学説が発表されるや、消防本部ではいち早くプロジェクトチームとして震災消防対策策定班を編成した。更に地震防災対策強化地域に指定されるや富

士市地域防災計画、東海地震対策編（計画編）の策定に参画し、消防部活動計画を作成した。

また、職員の非常用食糧及び飲料水の保持、通信施設の耐震化、非常電源の整備等を推進するとともに、昭和51年度以降築造する防火水槽等については耐震構造とし、すでに、100^m貯水槽98基、60^m貯水槽1基、40^m貯水槽70基、40^m防火水槽321基、20^m小型貯水槽55基、防火井戸2基を設置した。

令和3年度 消防のあゆみ

- 4月 1日 定期人事異動を発令 対象者154人（うち昇任者44人）
- 4月 1日 令和3年度富士市消防団辞令交付式 対象者26人（うち昇任者20人）
- 4月20日 令和3年度富士市山岳救助隊総会を開催
- 4月22日 富士市職員情報伝達訓練を実施
- 5月11日 令和3年度静岡県山岳遭難防止対策協議会富士支部委員会を開催
- 5月27日 令和3年度富士市防火協会定期総会をホテルグランド富士にて開催
- 6月 7日 職員定期健康診断を実施
～11日
- 6月 7日 令和3年度富士市水難事故防止対策連絡会を開催
- 6月10日 富士市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部を改正
- 6月29日 第1回甲種防火管理新規講習を消防防災庁舎にて実施（受講者40人）
～30日
- 7月 3日 熱海市伊豆山地区で発生した土砂災害現場へ、静岡県消防相互応援協定に
～8月3日 基づき、延べ113隊、418人の隊員を派遣
- 7月 5日 令和3年度富士地域メディカルコントロール協議会を書面会議にて開催
（議決日8月11日）
- 7月 6日 富士市消防職員委員会を開催
- 7月24日 東京2020オリンピック自転車競技大会の開催に伴う特別警備として、駿東
28日 郡小山町にある富士スピードウェイへ救急隊を派遣
- 8月 1日 令和3年度全国消防協会の優良消防職員表彰を情報指令課統括主幹（第二）
近藤光徳が受賞
- 9月 3日 消防団員（40歳以上）の健康診断を実施（受診者91人）
- 10月 1日 人事異動発令 対象者12人
- 11月 1日 富士市危険物の規制に関する規則の一部を改正
- 11月 8日 富士市中央消防署吉永分署 高規格救急自動車1台更新
- 11月 9日 秋季火災予防運動を実施
～15日 ・住宅防火診断 ・119番の日
・病院の特別査察（一部実施） ・消防車、ミニ消防車の展示、試乗（中止）
・ふじ防火ニュースの発行

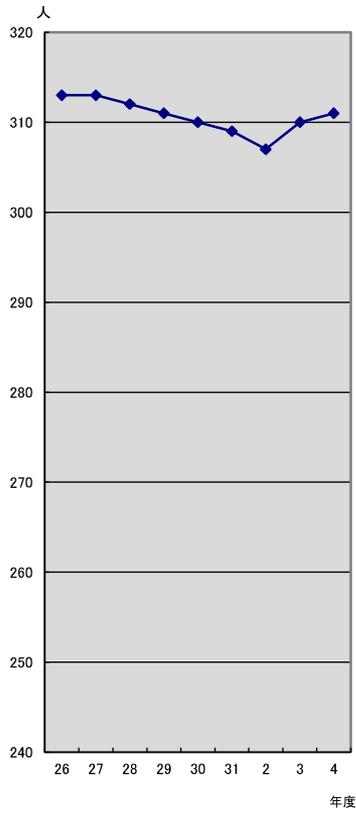
- ・危険物の移送及び運搬車両の特別査察（10月27日）
- 11月14日 第35回消防まつり（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
- 12月5日 令和3年度富士市地域防災訓練
- 12月20日 防災管理新規講習を消防防災庁舎にて実施（受講者4人）
- 1月9日 令和4年富士市消防出初式（新型コロナウイルス感染症の影響により式典のみ実施）
- 1月12日 消防職員昇任試験を実施
～21日
- 1月26日 富士市消防団第23分団 消防ポンプ自動車1台更新
- 1月27日 消防職員隔日勤務者の特定業務従事者健康診断を実施
～28日
- 2月4日 甲種防火管理再講習を消防防災庁舎にて実施（受講者29人）
- 2月7日 第2回甲種防火管理新規講習を消防防災庁舎にて実施（受講者56人）
～8日
- 2月8日 富士市消防職員の立入検査証に関する規則の一部を改正
富士市消防吏員の制服及び服装に関する規則の一部を改正
- 2月17日 消防職員隔日勤務者の特定業務従事者健康診断を実施
- 3月1日 広報紙「消防団だより」第32号を発行
- 3月1日 春季火災予防運動を実施
～7日
 - ・住宅防火診断
 - ・火災予防キャンペーン（2月27日 中央消防署にて実施）
- 3月4日 日本消防協会より富士市消防団員が功績章（1人）・精績章（4人）・勤続章（13人）を受章
- 3月7日 全国消防長会の令和3年度永年勤続功労者表彰（勤続30年）を消防職員9人が受賞
- 3月7日 令和3年度消防庁長官表彰として永年勤続功労章を、消防団副団長 永戸俊光、警防部長 増田憲昭、第2方面隊長 小山貢の3人が受章
- 3月11日 富士市消防職員委員会書面会議を開催
- 3月25日 富士市消防本部警防課 人員搬送車1台配備
- 3月30日 富士市消防団の組織等に関する規則の一部を改正
富士市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正
富士市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例施行規則の一部

を改正

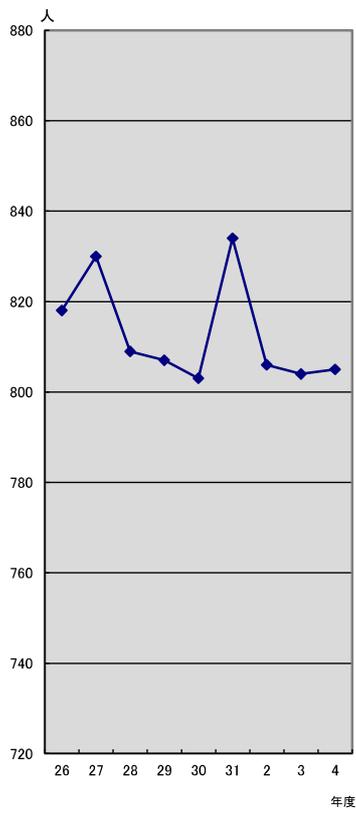
3月30日 富士市消防吏員の階級及び消防職員の職名に関する規則の一部を改正
富士市消防本部組織規則の一部を改正

消防力の推移

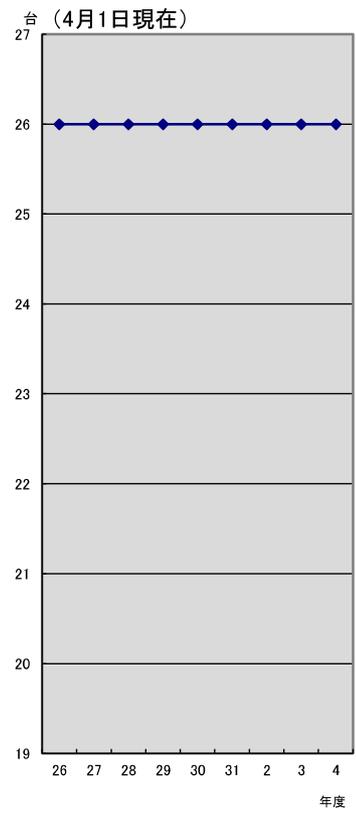
職員数(4月1日現在)



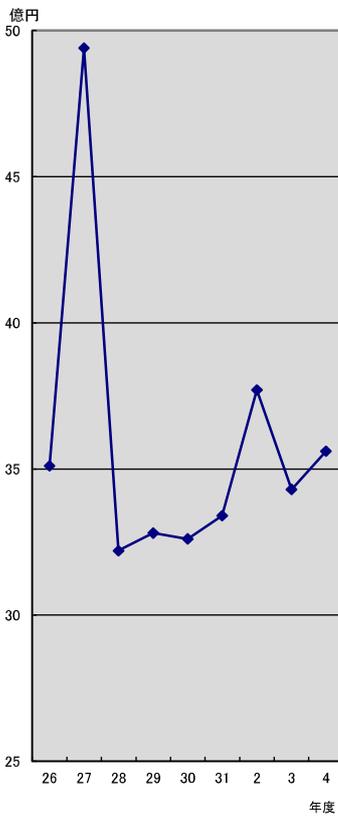
団員数(4月1日現在)



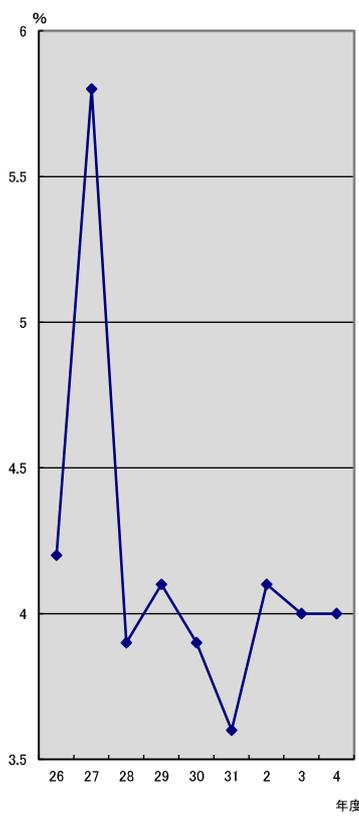
常備消防車両数(非常用車両・査察車・指揮車等を除く)
(4月1日現在)



消防当初予算



市予算との比較



人口の推移

(各年4月1日現在)

年 別	世帯数	人 口			1 k m ² あたり	
		合計	男	女	世帯数	人口
令和 4年	109,133	250,030	123,905	126,125	445	1,020
令和 3年	108,586	251,616	124,690	126,926	443	1,027
令和 2年	107,413	252,605	125,196	127,409	438	1,031
令和元年	106,087	253,410	125,509	127,901	433	1,034
平成30年	104,646	254,203	125,777	128,426	427	1,038
平成29年	103,569	255,060	126,082	128,978	423	1,041
平成28年	102,634	256,126	126,577	129,549	419	1,046
平成27年	101,581	257,215	127,085	130,130	415	1,050
平成26年	100,241	258,241	127,610	130,631	409	1,054
平成25年	99,410	259,339	128,361	130,978	406	1,058
平成24年	98,675	260,559	129,082	131,477	399	1,067
平成23年	97,802	261,335	129,442	131,893	395	1,068
平成22年	96,864	261,573	129,505	132,068	393	1,067

面積・世帯・人口比較

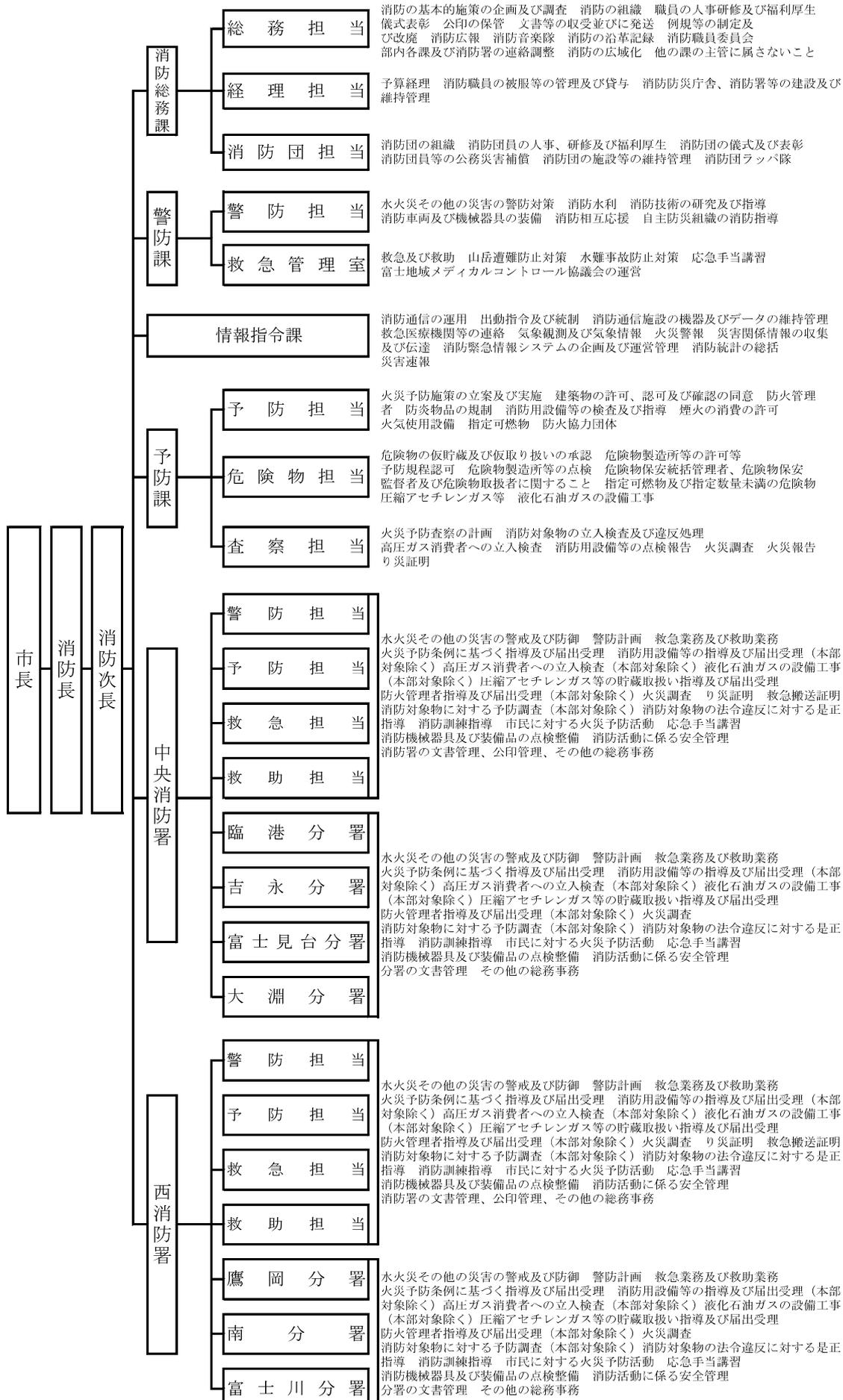
(令和4年4月1日現在)

常備	消防吏員1名に対する			消防署（署所）1に対する			消防ポンプ自動車1に対する		
	面積 k m ²	世帯数	人口	面積 k m ²	世帯数	人口	面積 k m ²	世帯数	人口
	0.79	351	804	27.22	12,126	27,781	27.22	12,126	27,781
非常備	消防団員1名に対する			消防団（分団）1に対する			消防ポンプ自動車1に対する		
	面積 k m ²	世帯数	人口	面積 k m ²	世帯数	人口	面積 k m ²	世帯数	人口
	0.30	136	311	7.90	3,520	8,065	7.42	3,307	7,577

消 防 の 現 況

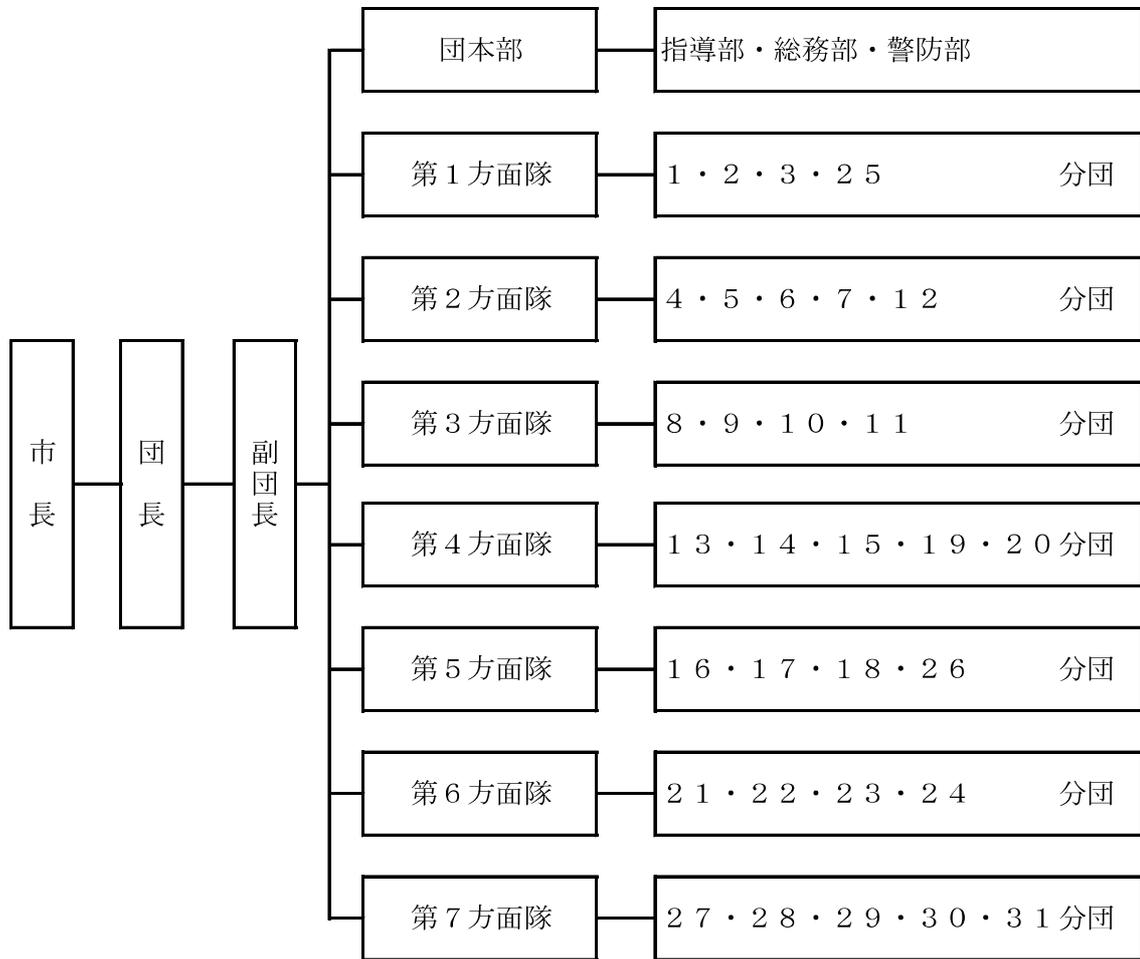
1 消防組織

(1) 常備

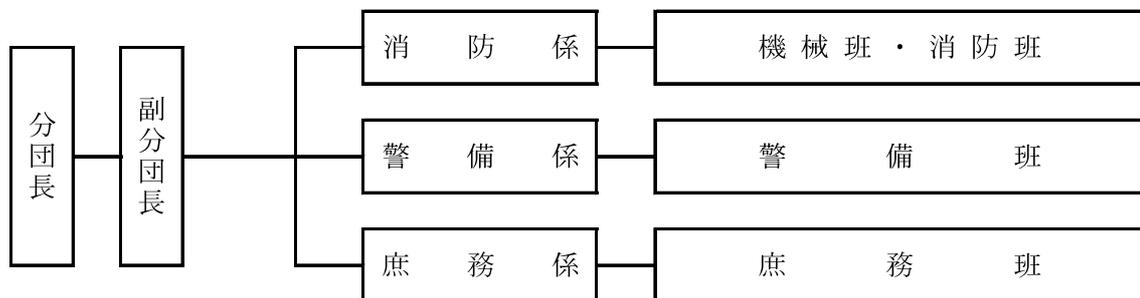


(2) 非常備

消防団組織



分団の任務分担



2 消防力の整備指針と現有力

(1) 施設の基準

ア 常備

(令和4年4月1日現在)

種 別	基 準 数	現 有 数	過不足数	充足率(%)
署 所	9	9	0	100
指 揮 車	2	2	0	100
消 防 ポ ン プ 自 動 車	12	9	△ 3	75
は し ご 自 動 車	2	2	0	100
化 学 消 防 車	3	3	0	100
救 助 工 作 車	2	2	0	100
消 防 艇	1	0	△ 1	0
救 急 自 動 車	9	9	0	100

※ 非常用は除く

イ 非常備

(令和4年4月1日現在)

種 別	基 準 数	現 有 数	過不足数	充足率(%)
動力消防ポンプ(口数) 市街地1	58	58	0	100
動力消防ポンプ(口数) 市街地2	11	11	0	100

※「市街地1」は富士川以東、「市街地2」は富士川以西の市街地

(2) 消防水利の基準(メッシュ)

(令和4年4月1日現在)

基 準 数	現 有 数	過不足数	充足率(%)
2,155	2,043	△ 112	94.8

3 人 事

《消防職員関係》

(1) 消防職員定員と実員

定員 312人 (内 訳) 消防吏員 311人
 実員 311人 一般職員 0人

(2) 消防職員の配置

(令和4年4月1日現在)

所 属		階 級	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	一 般 職 員	合 計	
消 防 長			1								1		1	
消 防 次 長				1							1		1	
消 防 本 部	総務課	総務担当				2		1			9		9	
		経理担当		1		1			1					
		消防団担当				1	2							
	警防課	警防担当		(1)	1	2	2				7		7	
		救急管理室				1			1					
	情報指令課				1	4	7	2	1		15		15	
	予防課	予防担当				1	1	2			15		15	
		危険物担当			2	1	1		1					
		査察担当				2	2	2						
	小 計			1	3	3	15	15	7	3	1	48	0	48
消 防 署	中 央 消 防 署	本 署	警防担当		1	3	4	2	4	1	2	141		141
			予防担当				4	2	4	2	1			
			救急担当				3	4	3	1				
			救助担当				3	3		2	6			
		臨港分署		3			10	4	1	4				
		吉永分署		3			10	3	4	2				
		富士見台分署		3			9	3	5					
		大淵分署		3			11	5	2	1				
	西 消 防 署	本 署	警防担当		1	3	4	4	3	1		112		112
			予防担当				4	2	1	3				
			救急担当				2	5	2		1			
			救助担当				2	2	3	2	3			
		鷹岡分署		3			8	6	3					
		南分署		3			10	4	2	3				
富士川分署		3	8	8	1	2								
小 計			0	1	1	53	90	53	30	25	253	0	253	
初 任 科 生 徒										4	4		4	
派 遣 ・ そ の 他					2	3	1				6		6	
合 計			1	4	4	70	108	61	33	30	311	0	311	

※(1)は兼務を表す。警防課長は消防次長が兼務する。

(3) 消防職員の勤続年数

(令和4年4月1日現在)

区 分	総数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	一般職員
人 員	311	1	4	4	70	108	61	33	30	
平均年数	18.3	36.0	35.8	37.5	29.0	21.1	12.5	7.2	2.1	
1年未満	4								4	
1年以上	10								10	
2 "	7								7	
3 "	5							2	3	
4 "	3							1	2	
5 "	4							3	1	
6 "	10						2	5	3	
7 "	10						1	9		
8 "	10						5	5		
9 "	7						4	3		
10 "	8					1	5	2		
11 "	17						14	3		
12 "	19					6	13			
13 "	20					11	9			
14 "	13					10	3			
15 "	5					5				
16 "	4					3	1			
17 "	7				1	6				
18 "	10				3	7				
19 "	4				1	3				
20 "										
21 "	10				3	7				
22 "	1				1					
23 "	6				2	4				
24 "	6					6				
25 "	8				5	3				
26 "	10				3	7				
27 "	10				5	5				
28 "	11				6	5				
29 "	14				8	6				
30 "	8				5	2	1			
31 "	9				4	4	1			
32 "	10				6	3	1			
33 "	6		1		4	1				
34 "	3				2	1				
35 "	2			1	1					
36 "	8	1	1		5	1				
37 "	9		2	2	4	1				
38 "										
39 "										
40 "										
41 "	3			1	1		1			

(4) 消防職員の年齢

(令和4年4月1日現在)

区 分	総数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	一般職員
人 員	311	1	4	4	70	108	61	33	30	
平均年齢	39.6	59.0	58.0	57.8	50.1	43.0	34.1	27.2	22.0	
18 歳	1								1	
19 歳	7								7	
20 歳	3								3	
21 歳	2								2	
22 歳	3								3	
23 歳	2								2	
24 歳	6								6	
25 歳	9							4	5	
26 歳	9							8	1	
27 歳	7							7		
28 歳	7							7		
29 歳	7							7		
30 歳	12						12			
31 歳	7						7			
32 歳	4						4			
33 歳	12						12			
34 歳	8						8			
35 歳	14					6	8			
36 歳	10					6	4			
37 歳	9					9				
38 歳	12					11	1			
39 歳	13					12	1			
40 歳	5					5				
41 歳	6				3	3				
42 歳	5				2	3				
43 歳	3				2	1				
44 歳	7				1	6				
45 歳	9				2	7				
46 歳	5				1	4				
47 歳	13				4	9				
48 歳	16				9	6	1			
49 歳	11				5	5	1			
50 歳	15				9	5	1			
51 歳	9				6	3				
52 歳	4				3	1				
53 歳	5				5					
54 歳	8				8					
55 歳	4			1	2	1				
56 歳	9				6	3				
57 歳	3		1		1	1				
58 歳	4		2	1		1				
59 歳	6	1	1	2	1		1			

(5) 消防職員採用・退職者状況

区 分	消防吏員数	採用者（学歴）				退 職 者 （ 階 級 別 ）								
		計	大卒	短大卒	高卒	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
令和4年度	311	4	2		2									
令和3年度	310	10	3		7	3			1	2				
令和2年度	307	7	3	1	3	7			1	1	2	1		2
令和元年度	309	5	2	1	2	9				3	3		1	2
平成30年度	310	5	3	2		6	1	1		3			1	

(6) 退職事由・年齢別消防職員退職者数

(令和3年度)

事由	年齢 計	20歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	52歳						
		未満	以上 25歳 未満	以上 30歳 未満	以上 35歳 未満	以上 40歳 未満	以上 45歳 未満	以上 50歳 未満	以上 52歳 未満	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳
自己都合																
定年等	3															3
傷病																
死亡																
その他																

(7) 消防職員公務災害等発生状況

区 分	発 生 原 因 （ 件 ）											人 数	
	火災	救急	救助	風水害	査察	調査	勤務	訓練	作業	通勤	その他	治療 1ヶ月 未満	治療 1ヶ月 以上
令和3年度													
令和2年度	2							1		1		2	2
令和元年度	1											1	
平成30年度										2		1	1
平成29年度								2			1	3	

(8) 消防職員表彰

表彰の種類		年 度						
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度 以 前	
合 計		13	12	12	10	6	1,374	
総 理 府 賞 勲 局	叙 位 叙 勲	1	1	1	1		52	
	紅 綬 褒 章							
	黄 綬 褒 章							
	藍 綬 褒 章							
	紺 綬 褒 章							
総 理 大 臣 表 彰	安 全 功 労 者 表 彰							
	防 災 功 労 者 表 彰							
総 務 大 臣 表 彰	震 災 援 助 (富 士 市 消 防 本 部)						1	
消 防 庁 長 官 表 彰	随 時	特 別 功 労 章						
		顕 功 章						
		災 害 援 助 (富 士 市 消 防 本 部)						2
		東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 競 技 大 会 消 防 特 別 警 戒 (富 士 市 消 防 本 部)	1					
	定 例	竿 頭 綬 (富 士 市 消 防 本 部)		1				
		表 彰 旗 (富 士 市 消 防 本 部)						1
		功 労 章						2
		永 年 勤 続 功 労 章	1			2	2	59
		全 国 消 防 協 会 表 彰	1	1	1	1	1	28
		優 良 職 員 表 彰						
全 国 消 防 長 会 表 彰	特 別 功 労 表 彰						8	
	功 労 表 彰							
	勤 続 功 労 表 彰	9	9	10	6	3	761	
	消 防 活 動 功 労 者 表 彰 (富 士 市 消 防 本 部)						1	
静 岡 県 消 防 長 会 表 彰	特 別 功 労 表 彰							
	会 長 表 彰						1	
	勤 続 功 労 表 彰						209	
日 本 顕 彰 会	社 会 貢 献 表 彰						5	
静 岡 県 知 事 表 彰								
市 長 表 彰	功 労 表 彰							
	善 行 表 彰						1	
	勤 続 表 彰						195	
消 防 長 表 彰								
そ の 他	静 岡 新 聞 S B S 静 岡 放 送 社 会 功 労 賞						4	
	ロータリー・ライオンズクラブ等						44	

(9) 各種資格取得状況

(令和4年4月1日現在)

区	分	合 計	消防司令 以 上	消 防 司 令 補	消防士長	消 副 士 長	消 防 士
自動車 免許	大型自動車	259	70	99	53	29	8
	大型自動車二種	9	7	2			
	大型特殊	21	4	10	4	2	1
	中型自動車	8	1	1	6		
	自動二輪	58	25	25	7	1	
操縦免許	1級小型船舶	5	4		1		
	2級小型船舶	47	22	14	10	1	
	特殊小型船舶	22	19	3			
通信 関係	特殊無線技士無線電話乙	2		2			
	第一級陸上特殊無線技士	1		1			
	第二級陸上特殊無線技士	259	48	95	59	32	25
	アマチュア無線	5	2	3			
その他の 資格免許等	救急救命士	63	14	31	7	5	6
	応急手当指導員	305	77	108	61	33	26
	甲種危険物取扱者	4	1	3			
	乙種危険物取扱者	169	32	54	41	19	23
	丙種危険物取扱者	43	29	12	2		
	消防設備士甲種	9	2	5	1	1	
	消防設備士乙種	15	4	7		4	
	毒劇物取扱責任者	3		2		1	
	電気工事士	5	2	2		1	
	ガス溶接技能	24	19	4	1		
	玉掛技能	95	36	30	19	8	2
	小型移動式クレーン	83	31	28	15	8	1
	酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者	68	33	32	3		
	特定化学物質作業主任者	53	18	34	1		
	衛生管理者	19	14	5			
	衛生推進者	17	10	7			
	潜水士	85	26	26	18	10	5
	予防技術資格者（防火査察）	88	30	22	21	12	3
	予防技術資格者（消防用設備）	42	14	12	8	8	
	予防技術資格者（危険物）	34	20	7	5	2	

《消防団員関係》

(1) 消防団員定員と実員

(令和4年4月1日現在)

区 分	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
定 員	1,030	1	5	1,024				
実 員	805	1	5	45	36	116	164	438

(2) 報酬

(単位 円)

階 級	団 長	副団長	分団長		副分団長	部 長	班 長	団 員
			方面隊長	副指導部長				
			指導部長	副総務部長				
			総務部長	副警防部長				
			警防部長	分団長				
				指導部員				
				総務部員				
	警防部員							
金 額	82,500	69,000	63,000	50,500	45,500	38,000	37,000	36,500

(3) 運営費

(単位 円)

区 分	団 本 部	方 面 隊 割	分 団	
			分 団 割	人 員 割
金 額	1,050,000	40,000	270,000	10,000

(4) 退職事由・勤続年数別消防団員数

(令和3年度)

退職団員	自己都合	定年等	傷 病		死 亡		在 職 年 数			
			公務	その他	公務	その他	5年未満	5～10	10～20	20年以上
33	23	9				1	11	7	4	11

(5) 消防団員等公務災害状況

(令和3年度)

区 分	合 計	火 災	風水害等 の 災 害	演習訓練	特別警戒	遭 難	その他
死 者	0						
負 傷 者	1						1

(6) 分団別・階級別消防団員数

(令和4年4月1日現在)

区分	合計団員数					団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
	基本	機能別消防団員										
		災害	広報	大規模								
合計	805	712	63	2	28	1	5	45	36	116	164	438
団本部	58	28		2	28	1	5	14	5	2	1	30
第1分団	33	30	3					1	1	3	7	21
第2分団	24	22	2					1	1	4	7	11
第3分団	29	24	5					1	1	5	3	19
第4分団	26	26						1	1	6	6	12
第5分団	26	26						1	1	5	5	14
第6分団	34	31	3					1	1	4	7	21
第7分団	28	25	3					1	1	4	8	14
第8分団	37	37						1	1	4	6	25
第9分団	27	27						1	1	4	7	14
第10分団	18	17	1					1	1	4	3	9
第11分団	27	27						1	1	4	7	14
第12分団	31	29	2					1	1	2	9	18
第13分団	22	19	3					1	1	3	5	12
第14分団	17	12	5					1	1	4	4	7
第15分団	22	21	1					1	1	3	5	12
第16分団	19	18	1					1	1	4	5	8
第17分団	19	19						1	1	4	5	8
第18分団	24	22	2					1	1	3	5	14
第19分団	23	21	2					1	1	4	4	13
第20分団	29	27	2					1	1	3	5	19
第21分団	15	14	1					1	1	4	3	6
第22分団	34	29	5					1	1	4	5	23
第23分団	21	15	6					1	1	3	5	11
第24分団	16	15	1					1	1	3	5	6
第25分団	21	20	1					1	1	3	6	10
第26分団	16	14	2					1	1	2	5	7
第27分団	23	18	5					1	1	5	3	13
第28分団	16	16						1	1	3	4	7
第29分団	20	20						1	1	3	5	10
第30分団	25	23	2					1	1	4	5	14
第31分団	25	20	5					1	1	3	4	16

(7) 消防団員の在職年数

(令和4年4月1日現在)

区	分	合	計	団	長	副	団	長	分	団	長	副	分	団	長	部	長	班	長	団	員
合	計	805		1		5		45		36		116		164		438					
平	均	年	数	13.5		41.0		36.4		28.4		26.3		23.6		17.5		6.5			
1	年	未	満	31												31					
1	年	以	上	5	年	未	満	185								185					
5	年	以	上	10	年	未	満	129							21	108					
10	年	以	上	15	年	未	満	113						14	31	68					
15	年	以	上	20	年	未	満	115			2	5	25	46	37						
20	年	以	上	25	年	未	満	90			8	10	23	46	3						
25	年	以	上	30	年	未	満	73			16	9	30	16	2						
30	年	以	上	69		1		5		19		12	24	4	4						

(8) 消防団員の年齢

(令和4年4月1日現在)

区	分	合	計	団	長	副	団	長	分	団	長	副	分	団	長	部	長	班	長	団	員
合	計	805		1		5		45		36		116		164		438					
平	均	年	齢	47.9		62.0		59.4		57.2		54.3		51.9		47.4		45.4			
18	歳	以	上	20	歳	未	満	5								5					
20	歳	以	上	25	歳	未	満	17								17					
25	歳	以	上	30	歳	未	満	30							2	28					
30	歳	以	上	35	歳	未	満	50							6	44					
35	歳	以	上	40	歳	未	満	64						2	12	50					
40	歳	以	上	45	歳	未	満	122						10	33	79					
45	歳	以	上	50	歳	未	満	153					6	27	49	71					
50	歳	以	上	55	歳	未	満	139			15	10	40	39	35						
55	歳	以	上	60	歳	未	満	96			3	16	16	25	17	19					
60	歳	以	上	129		1		2		14		4	12	6	90						

(9) 消防団員表彰

表彰の種類		年 度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考	
		合	計							
合 計				389	304	376	372	395		
内閣府賞勲局	叙 位 叙 勲			4	2	4	4	5		
	紅 綬 褒 章									
	黄 綬 褒 章									
	藍 綬 褒 章									
総理大臣表彰	紺 綬 褒 章									
	安 全 功 労 防 災 功 労									
消防庁長官表彰	消防団地域活動表彰（富士市消防団）								平成16年受賞	
	随 時	特 別 功 労 章								
		頭 功 章								
		功 績 章								
	定 例	表彰旗（富士市消防団）								昭和60年受賞
		竿頭綬（富士市消防団）			1					
永年勤続功労章				3	3	2	3	2		
日本消防協会表彰	特別表彰まとい（富士市消防団）								平成元年受賞	
	竿頭授（富士市消防団）								昭和63年受賞	
	功 績 章			1	1	1	1	1		
	精 績 章			4	2	3	1	3		
静岡県消防協会表彰	勤 続 章			30	12	8	15	20		
	優 良 竿 頭 綬									
	特 別 功 績 章			16	11	8	15	20		
	功 績 章			32	10	21	12	17		
	特 別 功 労 章			26	30	18	24	16		
	功 労 章			57	20	29	33	29		
	勤 続 功 労 章			100	96	109	114	112		
静岡県消防協会 富士支部表彰	頭 功 章									
	功 績 章			21	22	28	34	24		
	特 別 功 労 章			15	19	25	27	28		
日本顕彰会	勤 続 功 労 章			30	20	41	37	32		
	社 会 貢 献 者 表 彰									
静岡県知事表彰					1	1				
静岡県消防功労者表彰			3	1	8	2	3			
市長表彰	条 例 表 彰					1	1			
富士市地域社会貢献者表彰										
消防団表彰	団 体 表 彰					1				
	個 人 表 彰			38	54	61	48	73		
	特 別 表 彰（個人）									
	特 別 表 彰（団体）									
そ の 他	ロータリー・ライオンズクラブ			9		8		9		

4 教養訓練

(1) 消防職員教育・研修実施状況（消防関係）

（令和3年度）

区		分	計	司令長 以	司令	司令補	士長	副士長	消防士	
学校 教育 関係	消防学校	初任教育	初任科	10					10	
		幹部教育	初級幹部科	2			2			
			中級幹部科	1		1				
			上級幹部科	1		1				
			専科教育	予防査察・危険物科	2				2	
		火災調査科		2				2		
		救急科		6			1	1	1	3
		救助科		2					1	1
		警防科		2			2			
		特別教育	水難救助科	2					2	
			潜水土試験対策講習	1						1
			女性消防吏員講習	1				1		
			指令センター員講習	1			1			
			実践の大規模災害対応講習	2			2			
	消防 大学 校	専科教育	幹部科	1		1				
			警防科	1			1			
			予防科	1		1				
	委託 教育 関係	資格 取得 関係	救急救命士	2			1	1		
			衛生管理者養成講習	1			1			
			安全管理者	1		1				
潜水土			1						1	
ハラスメント防止研修リーダー養成コース										
第二種衛生管理者			1			1				
酸素欠乏硫化水素危険作業主任者										
大型自動車			6					2	4	
特定化学物質作業主任者										
小型移動クレーン			2						2	
玉掛技能講習			2						2	
二級小型船舶			1				1			
特別管理産業廃棄物管理責任者			2			2				
無線従事者養成講習会			2			2				
予防技術検定			4		4					
危険物保安講習会			1			1				
消防 関係 団体 による 教育	全国・ 関東 消防 長会	消防長研修会	1	1						
		総務・消防財政実務研修会								
		消防実務講習会								
		企業防災対策指導研修会	1			1				
		違反是正事例研究会								
	県 消防 長会	新幹線構造研修会								
		鉄道車両構造研修会								
		火災調査アドバイザー認定講習会								
	東部 消防 長会	庶務・警防研修会	3	1	2					
		消防署長研修	2	2						
		総務担当課長研修	1	1						
		警防・救助研修会	4		3	1				
		消防実務研修	4		4					
		予防研修会	5		2	3				
東部地区救急医学研修会										
東京消防庁	高度技術研修	1			1					
合	計	86	5	20	23	8	6	24		

(市長事務部局)

(令和3年度)

区	分	計	司 以 令 長 上	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士
新規採用職員研修		10						10
ファーストステージ必修A研修		11						11
ファーストステージ必修B研修		2						2
セカンドステージ必修A研修		6					6	
サードステージ必修A研修		10				10		
新任主査研修		24			24			
新任主幹研修		7		7				
新任課長研修		1	1					
新任人事評価者研修		7		7				
課長会共催研修		6	6					
3年目メンタルヘルス研修		5						5
10年目メンタルヘルス研修		9				6	3	
新任主幹メンタルヘルス研修		7		7				
リスクマネジメント研修		7		7				
伝わる話し方研修		1				1		
パワーポイント講座		1			1			
リモートワーク時の 仕事の進め方研修		1				1		
プレゼンテーション研修		2			1	1		
女性職員キャリアアップ サポート講座		1			1			
ハード・クレーム対応研修		2			2			
分かりやすい説明の仕方研修		1			1			
計		121	7	28	30	19	9	28

(2) 消防団員教育・研修実施状況

(令和3年度)

区 分	実 施	期 間	参加人員
富士支部指導員合同研修会	県協会富士支部	令和3年4月11日	50
新入団員教育・庶務講習・分団長訓練	消 防 本 部	令和3年5月30日	194
機関員講習	消 防 本 部	令和3年5月30日	60
県協会教育訓練指導員研修会	県 協 会	中止	
消防団員専科教育警防科	消防学校	中止	
消防団員幹部教育初級幹部科		令和3年12月18・19日	6
消防団員特別教育 災害対策講習		中止	
女性消防団員研修会		令和3年7月11日	2

(3) 消防救助隊員

ア 所属・階級別状況

(令和4年4月1日現在)

	合計	中央消防署					西消防署				平均 年齢
		本署	臨港	吉永	富士見台	大淵	本署	鷹岡	南	富士川	
司 令	5	3					2				31.74
司令補	7	3					4				
士 長	8	4					4				
副士長	9	4					5				
消防士	9	6					3				
合 計	38	20					18				

イ 訓練状況

(令和3年度)

	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
訓練回数	1,137	111	105	102	63	96	105	94	104	102	99	84	72
大会出場回数													
延べ参加人員	5798	742	645	469	267	462	526	479	563	483	443	386	333

(4) 消防音楽隊

ア 所属・階級別状況

(令和4年4月1日現在)

区 分	合計	本 部				中央消防署				西消防署				平均 年齢	
		消防 総務	警防	情報 指令	予防	本署	臨港	吉永	富士 見台	大淵	本署	鷹岡	南		富士川
隊 長	司令	1				1									39.5
副 隊 長	司令	2		1		1									
隊 員	司令	4	1			1			1			1			
	司令補	12	1		1			2	1	2	1	1	2	1	
	士 長	8				1	1	1		1		1		3	
	副士長	3			1	1							1		
	消防士	2						1				1			
合 計		32	2	1	2	1	4	1	4	2	3	1	3	4	4

イ 訓練状況

	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	23	3	3	3	4	1		2	3	2	1		1
令和2年度	11	2			2		2	2	2	1			

ウ 装備

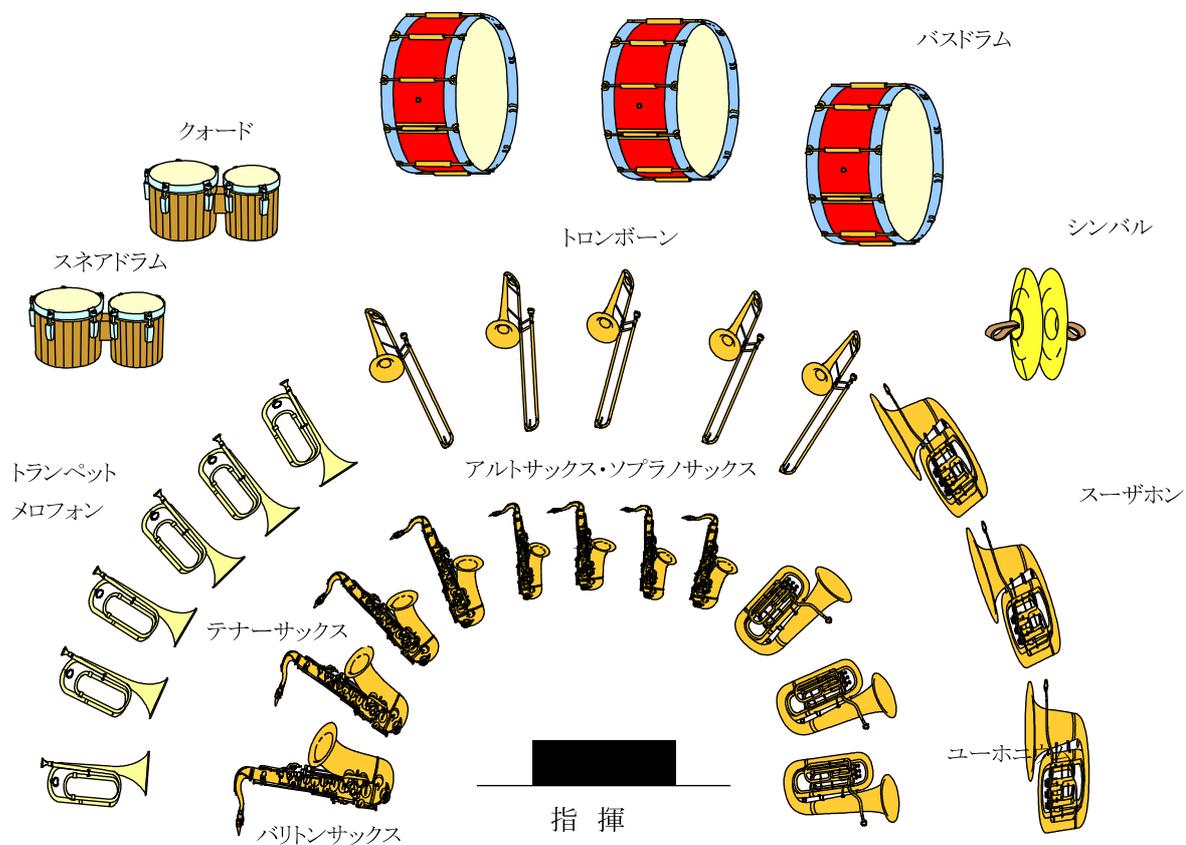
楽 器	数	楽 器	数	楽 器	数
トランペット	8	ドラムセット	1	アゴーゴベル	1
トロンボーン	6	マーチングバスドラム	3	リズムテックパーチャイム	1
テナーサクソ	4	マーチングスネアドラム	2	リズムタンバリン	1
アルトサクソ	5	マーチングユーホニウム	2	クォード	2
ソプラノサクソ	1	テナートリオ	1	立奏鉄琴	1
バリトンサクソ	1	シンバル	2	グロッケン	1
ユーホニウム	3	コンサートバスドラム	1	シロフォン	1
スーザホン	3	ベースギター	1	メロフォン	1
バスドラム	3	アンプ	1		
スネアドラム	2	ボンゴ	1		

エ 富士市カラーガード隊 ”Fuji Red Fairy”

昭和61年4月17日発隊。隊員5人により消防協力団体として華麗なドリル演技を披露し、令和3年度は新型コロナウイルス感染症流行の為、出演は無かったが、火災予防の啓発等に尽力している。

また、安全快適なまちづくりに貢献した功績により、平成14年11月3日静岡県知事表彰を受賞した。

オ 編成



カ 出演状況

(令和3年度)

月・日	行	事
12・24	道の駅富士リニューアル2周年記念式典 ウォールアート除幕式	道の駅富士上り線

(5) 消防団ラッパ隊（昭和62年4月1日発隊）

ア 所属・階級別状況

（令和4年4月1日現在）

区 分		団本部	第1 方面隊	第2 方面隊	第3 方面隊	第4 方面隊	第5 方面隊	第6 方面隊	第7 方面隊	平均 年齢
隊 長	1	1								43.6
副 隊 長	2	1						1		
隊 員	副分団長	1	1							
	部 長	2				1		1		
	班 長	8		3		1	1	1	2	
	団 員	15		2	1	6	2	1	2	
合 計	29	2	3	4	6	4	2	5	3	

イ 訓練状況

	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	19		4	4	4			2	4	1			
令和2年度	10						1	5	4				

ウ 装備

三重巻ラッパ 29

エ 出演状況

（令和3年度）

月・日	行 事
	※新型コロナウイルス感染症感染拡大のため出演なし

5 予算・決算

(1) 令和4年度・令和3年度当初の歳出消防予算

(単位：千円)

款 項 目	節	令和4年度	令和3年度	比 較
消 防 費		3,560,747	3,437,415	123,332
常 備 消 防 費		2,791,132	2,782,138	8,994
	報 酬	6,249	6,228	21
	給 料	1,190,534	1,186,660	3,874
	職 員 手 当 等	834,082	870,985	△ 36,903
	共 済 費	413,724	416,346	△ 2,622
	賃 金			0
	報 償 費	891	1,022	△ 131
	旅 費	5,573	5,069	504
	需 用 費	105,059	106,874	△ 1,815
	役 務 費	25,369	26,871	△ 1,502
	委 託 料	101,653	75,099	26,554
	使用料及び賃借料	46,551	31,270	15,281
	工 事 請 負 費	25,459	12,509	12,950
	原 材 料 費	627	770	△ 143
	備 品 購 入 費	12,404	17,809	△ 5,405
	負担金、補助及び交付金	20,474	21,871	△ 1,397
	補償、補填及び賠償金	1,000	1,000	0
	公 課 費	1,483	1,755	△ 272
非 常 備 消 防 費		164,321	138,842	25,479
	報 酬	43,206	27,971	15,235
	災 害 補 償 費	2,260	2,260	0
	報 償 費	22,286	22,289	△ 3
	旅 費	128	6,622	△ 6,494
	需 用 費	19,357	22,892	△ 3,535
	役 務 費	917	910	7
	委 託 料	1,611	1,594	17
	使用料及び賃借料	817	979	△ 162
	工 事 請 負 費	25,993	4,550	21,443
	備 品 購 入 費	1,261	1,215	46
	負担金、補助及び交付金	45,794	46,657	△ 863
	公 課 費	691	903	△ 212
消 防 施 設 費		360,249	242,417	117,832
	旅 費	237	91	146
	需 用 費	25,122	72,262	△ 47,140
	役 務 費		22	△ 22
	委 託 料	200		200
	使用料及び賃借料			0
	工 事 請 負 費	11,000		11,000
	公 有 財 産 購 入 費			0
	備 品 購 入 費	244,173	104,517	139,656
	負担金、補助及び交付金	79,517	65,525	13,992
水 防 費		55,756	60,787	△ 5,031
防 災 費		189,289	213,231	△ 23,942
〔防災費のうち 節名の記載の あるものは消 防本部で所掌〕	旅 費	761	815	△ 54
	需 用 費	44,344	39,992	4,352
	原 材 料 費	50	50	0
	負担金、補助及び交付金	41,606	42,659	△ 1,053

(2) 5年間の市一般会計と消防費との比較（予算額及び決算額）

(単位 千円)

区 分		市 一 般 会 計	消 防 費	市一般会計予算に対する 消防予算の比較
令和3年度	最 終 予 算	98,338,266	3,398,464	3.5%
	決 算	—————	—————	—————
令和2年度	最 終 予 算	125,059,633	3,806,864	3.0%
	決 算	120,128,928	3,655,821	3.0%
令和元年度	最 終 予 算	97,381,000	3,402,948	3.5%
	決 算	95,215,639	3,370,860	3.5%
30年度	最 終 予 算	87,486,000	3,320,360	3.8%
	決 算	83,909,025	3,276,807	3.9%
29年度	最 終 予 算	83,927,760	3,290,637	3.9%
	決 算	82,610,386	3,248,290	3.9%

※令和3年度は見込額とする

(3) 消防費当初予算と火災損害額

(単位 円)

区 分		消防予算	人口一人あ たりの平均	1世帯平均	1 k m ² 平均	消防職員1人 あたり平均	1日当り 平均
		損害額					
令和3年度	当初予算	3,437,415,000	13,661	31,656	14,033,129	11,088,435	9,417,575
	損害額	123,676,000	492	1,139	504,903	398,955	338,838
令和2年度	当初予算	3,779,155,000	14,961	35,183	15,428,271	12,309,951	10,353,849
	損害額	259,061,000	1,026	2,412	1,057,608	843,847	709,756
令和元年度	当初予算	3,342,928,000	13,192	31,511	13,647,389	10,818,537	9,133,683
	損害額	1,099,825,000	4,340	10,367	4,489,998	3,559,304	3,004,986
30年度	当初予算	3,264,887,000	12,844	31,199	13,328,790	10,531,894	8,944,896
	損害額	683,447,000	2,689	6,531	2,790,149	2,204,668	1,872,458
29年度	当初予算	3,281,770,000	12,867	31,687	13,397,714	10,552,315	8,991,151
	損害額	1,603,557,000	6,287	15,483	6,546,467	5,156,132	4,393,307

(2) 消防庁舎現況

(令和4年4月1日現在)

区分	所在地	構 造	床面積㎡	敷地㎡	備考
消防本部	〒417-8601	消防防災庁舎	地下	2,822.47	気象観測装置
中央消防署	富士市永田町 1丁目100番地 TEL 0545 51-0123 (代表) FAX 53-4633	鉄骨鉄筋コンクリート造及び一部 鉄骨造 (地上7階・地下1階・塔屋1階)	1階 81.28		
平成13年 3月27日新築	消防総務課・警防課・予防課 FAX 54-1341 情報指令課 FAX 52-1147	渡り廊下 鉄骨造 基礎形式 直接(ベタ)基礎、 耐圧版下端レベルGL-5850 免震装置 鉛プラグ入り積層ゴム(LRB)	地上 1階 1,460.78 2階 1,435.51 3階		
名称 消防防災庁舎	中央署 ダイヤルイン 消防総務課 55-2851 警防課 55-2856 情報指令課 55-2857 予防課 55-2859 中央署 55-2960 防災危機管理課 55-2715	地下1階 機械室 地上1階 受付、中央署、食堂、厨房、 書庫、会議室、倉庫(救助・ 警防・救急・警防課・生活用品)、 救急仮眠室、防火衣乾燥室、 防火衣ロッカー室、殺菌室、 消毒室、油庫、発泡原液庫、 ガスガバナールーム、車庫 2階 消防長室、消防団長室、 消防本部(消防総務課・ 警防課・予防課)、図書室、 倉庫(消防総務課・警防課)、 予防課書庫、リネン庫、機械室、 印刷室、浴室(男性用・女性用) 休憩室、中央署仮眠室、PR室、 更衣室(男性用・女性用) 3階 防災危機管理課、研修室、 作戦指令室兼会議室、講師控室、 放送室、無線室、防災無線室、 災害対策本部室、機械室 4階 デジタル推進課、電子計算機室、 プログラム室、パンチ室、 帳票保存室、後処理室、 電話交換室、会議室、 更衣室(男性用・女性用)、 機械室、休養室 5階 富士市・富士宮市消防指令センター、 センター仮眠室、 河川課、道路維持課、機械室 6階 コンピューター室、シャワー室、 設備機械室、熱源機械室、 非常用発電機室、電気室、倉庫 7階 大会議室 PH階 無線機械室、排煙機械室、 エレベーター機械室	932.96 4階 933.86 5階 933.86 6階 933.86 7階 933.86 PH階 150.15 渡り廊下 93.5 延床面積 7,889.62 建築面積 1,576.32		

区分	所在地	構造	床面積㎡	敷地㎡	備考
臨港分署 昭和44年 9月1日 平成17年 1月26日 移転新築	〒417-0015 富士市鈴川町 5番7号 TEL 0545-33-2542 FAX 0545-33-2546	鉄筋コンクリート2階建 1階 事務室、車庫、食堂、倉庫、薬剤倉庫 2階 仮眠室、倉庫、浴室	1階 268.15 2階 199.95 延面積 468.10	879.63	(救急消毒室) 鉄骨1階建 16.86㎡
吉永分署 昭和46年 4月20日 昭和61年 3月15日 移転新築	〒417-0841 富士市富士岡 312番地の1 TEL 0545-34-2367 FAX 0545-34-3005	鉄筋コンクリート2階建 1階 事務室、食堂、倉庫、車庫、浴室 2階 仮眠室、倉庫、浴室(女性用)	1階 226.98 2階 169.69 延面積 396.67	911.75	受水槽(2㎡) (救急消毒室) 鉄骨1階建 17.18㎡
富士見台分署 昭和56年 10月1日	〒417-0851 富士市富士見台 1丁目16番地の4 TEL 0545-21-3399 FAX 0545-21-3406	鉄筋コンクリート2階建 1階 事務室、食堂、倉庫、車庫、浴室 2階 仮眠室、倉庫、浴室(女性用)	1階 259.90 2階 117.34 延面積 377.24	1,025.45	受水槽(1㎡) (救急消毒室) 鉄骨1階建 16.50㎡
大淵分署 昭和60年 12月24日	〒417-0809 富士市中野 307番地の45 TEL 0545-36-0299 FAX 0545-36-0318	鉄筋コンクリート2階建 1階 事務室、食堂、倉庫、車庫、浴室 2階 仮眠室、倉庫、浴室(女性用)	1階 234.29 2階 162.63 延面積 396.92	1,319.99	受水槽(3㎡) (救急消毒室) 鉄骨1階建 16.96㎡
西消防署 昭和53年 5月1日 昭和60年2月 増築 平成19年度 耐震補強工事実施	〒416-0903 富士市松本 8番地の1 TEL 0545-63-7000 FAX 0545-64-5469	鉄筋コンクリート2階建 1階 通信室、食堂、倉庫、車庫、浴室、 機械室 2階 事務室、会議室、厚生室、仮眠室、 書庫	1階 415.5 2階 397.5 延面積 813.0	2,518.04 平成26年 2月26日 1,170.04 追加取得	(訓練塔) A塔1基・B塔1基 (救急消毒室) 鉄骨1階建 19.87㎡ (資機材倉庫) 鉄骨1階建 46.2㎡ (仮眠室棟) 軽量鉄骨造2階建 1階86.428㎡ 2階86.428㎡
鷹岡分署 昭和47年 11月25日 平成24年 4月1日 移転新築	〒419-0204 富士市入山瀬 718番地の1 TEL 0545-71-4441 FAX 0545-71-4447	鉄筋コンクリート2階建 1階 事務室、食堂、洗面所、車庫、倉庫、 薬剤倉庫、救急消毒室 2階 仮眠室、会議室、倉庫、洗面所、 浴室	1階 327.86 2階 210.80 延面積 538.66	1,943.68	
南分署 昭和50年 4月1日 平成24年度 耐震補強工事実施	〒416-0921 富士市水戸島 126番地の1 TEL 0545-63-8111 FAX 0545-63-8115	鉄筋コンクリート2階建 1階 事務室、食堂、倉庫、車庫、浴室、 救急消毒室 2階 仮眠室、倉庫、浴室(女性用)	1階 246.5 2階 120.0 延面積 366.5	656.87	
富士川分署 平成10年 3月6日	〒421-3304 富士市木島 73番地の4 TEL 0545-56-0119 FAX 0545-56-0120	鉄筋コンクリート2階建 1階 事務室、防火衣ロッカー室、倉庫、 車庫、浴室(女性用)、救急消毒室 2階 仮眠室、会議室、食堂、 トレーニング室、浴室	1階 308.65 2階 296.07 PH 27.59 延面積 632.31	1,913.39	受水槽(3㎡)

区分	所在地	構造	床面積㎡	敷地㎡	備考
消防訓練場 平成3年 12月6日 平成30年度 A塔・B塔改修工事実施	〒417-0805 富士市鶴無ヶ淵 353番地の1	鉄骨鉄筋コンクリート5階建 鉄骨造3階建 鉄骨造3階建	254.28 180.0 210.0	2,197.00	

(3) 消防団詰所現況

(令和4年4月1日現在)

分団	分 団 詰 所					通信施設		備 考
	所在地	敷 地		建 物		加 入	指 令	
		面積㎡	所有	構 造	面積㎡			
1	御幸町13-24	415.02	市	鉄骨造2階建	116.00	○		昭和58年度新築
2	津田町149-1	357.34	〃	〃	116.00	○		昭和63年度移転新築
3	伝法1601-1	738.14	〃	〃	117.24	○		平成22年度移転新築
				鉄骨造1階建（倉庫）	46.20			平成22年度移転新築
	吉原5丁目1-20	108.00	〃	鉄骨造2階建	80.82	○		昭和60年度新築
4	今泉2-9-30	282.00	〃	〃	117.45	○		平成18年度新築
5	今泉7-1-12	85.00	〃	〃	80.82	○		昭和58年度新築
6	さんどまき140	288.00	〃	〃	117.24	○		平成23年度新築
7	原田484-5	146.00	〃	〃	116.00	○		平成2年度新築
8	比奈167-1	596.27	〃	〃	185.45	○		平成3年度移転新築
9	中里642-3	443.00	〃	〃	116.00	○		昭和61年度移転新築
10	今井3-3-12	323.86	市	鉄骨造2階建	117.24	○		平成22年度新築
11	鶴無ヶ淵228-13	424.69	市	鉄骨造2階建	116.00	○		昭和60年度移転新築
12	大淵3010-19	323.59	〃	〃	116.00	○		昭和63年度移転新築
13	本市場297-4	182.74	〃	〃	140.18	○		平成16年度新築
14	本市場440-9	322.00	〃	〃	116.00	○		昭和60年度移転新築
15	本市場新田144-6	352.21	〃	〃	116.00	○		平成5年度移転新築
16	十兵衛271-3	316.68	〃	〃	117.24	○		平成25年度移転新築
17	中丸427-1	464.43	〃	〃	116.00	○		昭和60年度移転新築
18	鮫島452-6	332.00	〃	鉄筋コンクリート2階建	149.85	○		昭和55年度移転新築
19	松岡492-23	351.00	〃	鉄骨造2階建	116.00	○		平成元年度移転新築
20	岩本43-12	345.52	〃	〃	116.00	○		平成2年度移転新築
21	鷹岡本町2-22	405.35	〃	〃	116.00	○		昭和61年度移転新築
22	厚原686-4	255.00	〃	〃	117.24	○		平成23年度新築
23	久沢732-2	423.29	〃	〃	116.00	○		昭和59年度移転新築
24	天間1104-1	405.00	〃	〃	116.00	○		昭和57年度移転新築
25	石坂442-25	440.00	〃	〃	116.00	○		昭和57年度新築
26	森下81-1	451.00	〃	〃	116.00	○		昭和62年度新築
27	中之郷856-55	495.00	〃	鉄骨造平屋建	88.00	○		平成5年度移転新築
28	岩淵421-2	238.00	〃	〃	81.00	○		昭和55年度移転新築
29	木島284-1	475.85	〃	〃	82.42	○		平成4年度移転新築
30	南松野1845-1	719.32	〃	〃	79.38	○		昭和57年度新築
31	北松野1234-1	292.81	〃	〃	89.10	○		平成6年度移転新築

予 防

1 予 防 関 係

(1) 防火対象物状況

(令和4年3月31日現在)

防火対象物		区 分	防火対象物数	点検を要する 防火対象物	検査を要する 防火対象物	防火管理者の 選任を要する 防火対象物
計			11,083	9,643	4,418	1,475
(1) 項	イ 劇場 映画館 演芸場 観覧場		4	4	4	5
	ロ 公会堂 集会場		60	60	53	47
(2) 項	イ キャバレー カフェー		1	1		
	ロ 遊技場 ダンスホール		26	26	23	23
	ハ 風俗営業を営む店舗					
	ニ カラオケボックス 個室ビデオ店 等		5	5	5	5
(3) 項	イ 待合 料理店		2	2	2	2
	ロ 飲食店		195	183	73	59
(4) 項	百貨店 マーケット		411	391	238	194
(5) 項	イ 旅館 ホテル 宿泊所		59	59	59	40
	ロ 寄宿舎 下宿 共同住宅		2,739	2,341	464	176
(6) 項	イ 病院 診療所 助産所		136	136	84	37
	ロ 老人短期入所施設 重症心身障害児施設等		74	79	79	71
	ハ 老人デイサービスセンター 児童養護施設等		134	134	131	79
	ニ 幼稚園 特別支援学校		37	35	30	20
(7) 項	小学校 中学校 高等学校 大学 各種学校		197	185	154	53
(8) 項	図書館 博物館 美術館		9	6	4	3
(9) 項	イ 蒸気浴場 熱気浴場 等		3	3	3	3
	ロ イ以外の公衆浴場					
(10) 項	車輛の停車場 船舶航空機の発着場		2	2	2	
(11) 項	神社 寺院 教会		124	102	27	51
(12) 項	イ 工場 作業場		2,321	2,278	1,252	161
	ロ 映画スタジオ テレビスタジオ					
(13) 項	イ 自動車車庫 駐車場		92	89	40	
	ロ 飛行機回転翼航空機の格納庫					
(14) 項	倉庫		1,636	1,629	795	15
(15) 項	前各項に該当しない事業所		1,366	1,042	354	144
(16) 項	イ 複合用途の内一部が(1)～(4) (5)イ (6)イ (9)イの防火対象物		751	561	456	245
	ロ イ以外の複合用途		690	288	85	41
(16の2) 項	地下街					
(17) 項	重要文化財等		1	1	1	1
(18) 項	延長50m以上のアーケード		8	1		

※「防火対象物数」は、150㎡以上の防火対象物を対象とする。

(2) 中高層建築物棟数

(令和4年3月31日現在)

区分	業態（主たるもの）	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	計
(1)項	映画館・集会場	2			1								3
(2)項	キャバレー・遊技場												
(3)項	料理店・飲食店	5											5
(4)項	百貨店・マーケット	7	1										8
(5)項	旅館・共同住宅	285	105	27	14	2	3	10	5	3	4	6	464
(6)項	病院・幼稚園	19	6	2	1	1							29
(7)項	学校・各種学校	30	5	1	1								37
(8)項	図書館・博物館	1											1
(9)項	蒸気浴場等・公衆浴場												
(10)項	車輛の停車場												
(11)項	神社・教会	2											2
(12)項	工場・作業場	60	24	6	6	1		1					98
(13)項	車庫・駐車場	3	1										4
(14)項	倉庫	13	5	1									19
(15)項	前各項に該当しない事業所	44	23	7	3	1		1					79
(16)項	複合用途	147	34	9	1	1	2	3	1			2	200
(17)項	重要文化財の建築物												
合 計		618	204	53	27	6	5	15	6	3	4	8	949

(3) 煙火消費許可件数

(令和3年度)

年別	月別													合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
令和3年度			1	2	3		1	2	1				10	

(4) 各種条例届出状況

(令和3年度)

区 分	合計	予防課	中 央 消 防 署					西 消 防 署			
			本署	臨港	吉永	富士見台	大淵	本署	鷹岡	南	富士川
防火対象物使用開始届	146	71	17	8	6	5		18	7	12	2
ボ イ ラ ー 設 備	14	9	3				1			1	
炉 ・ か ま ど 設 備	6	5						1			
乾 燥 設 備	7	4					1	1	1		
給 湯 ・ 湯 沸 設 備	6	3						1		2	
貯蔵取扱届	少量危険物	26	14	2		1		1	4	2	2
	指定可燃物	36	27	1	5	2		1			
廃止届	少量危険物	16	14					1	1		
	指定可燃物	4	1		2	1					
蓄 電 池 設 備	21	14	1								6
変 電 設 備	56	44	2	4				1		2	3
発 電 設 備	9	9									
燃 料 電 池 設 備	1		1								
ネ オ ン	4			3			1				
道 路 工 事 届	1,359		249	58	138	158	127	166	170	240	53
水 道 断 減 水 届											
発 煙 届	348		21	13	52	33	68	78	18	36	29
ア ド バ ル ー ン 届											
煙 火 届	6							1	1		4
火災予防上必要な業務に関する計画提出書	1	1									
催 物 開 催 届	51									51	
放 電 設 備											
厨 房 設 備											
ヒートポンプ冷暖房機温風暖房機	1	1									
サ ウ ナ											
露 店 等 開 設 届	35		3	9	2	5	2	3		8	3

(5) 消防活動阻害物質届出状況 (消防法第9条の3)

(令和3年度)

区 分	合計	予防課	中 央 消 防 署					西 消 防 署			
			本署	臨港	吉永	富士見台	大淵	本署	鷹岡	南	富士川
貯蔵取扱届	圧縮アセチレンガス	1	1								
	液化石油ガス	82	11	13	3	1	6	3	15	18	10
	無水硫酸・生石灰	1	1								
	毒物・劇物	3	3								
廃止届	圧縮アセチレンガス										
	液化石油ガス	6	3							2	1
	無水硫酸・生石灰										
	毒物・劇物	1	1								

(6) 予防査察実施状況

区	分	対象物 総数	立入検 査総数	指示 対象物 総数	予 防 課		
					対 象 物 数	立 入 検 査 数	指示対 象物数
合 計		11,083	365	222	1,966	251	174
(1)	イ	劇場・映画館	4	2		4	2
	ロ	公会堂・集会場	60	1		55	1
(2)	イ	キャバレー・クラブ等	1				
	ロ	遊技場・ダンスホール	26			20	
	ハ	風俗営業を営む店舗					
	ニ	カラオケボックス 個室ビデオ店等	5			2	
(3)	イ	待合・料理店等	2				
	ロ	飲食店	195	11	9	39	8
(4)		百貨店・マーケット等	411	18	13	86	10
(5)	イ	旅館・ホテル等	59	4		31	4
	ロ	共同住宅等	2,739	37	14	18	
(6)	イ	病院・診療所	136	6	1	23	4
	ロ	老人短期入所施設・ 重症心身障害児施設等	74	3	1	4	3
	ハ	老人デイサービスセンター・ 児童養護施設等	134	11	4	25	4
	ニ	幼稚園・特別支援学校	37	1		15	1
(7)		小中学校・各種学校	197			12	
(8)		図書館・美術館・博物館	9				
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	3			3	
	ロ	公衆浴場					
(10)		停車場等	2			1	
(11)		神社・寺院・教会	124	18	7	3	
(12)	イ	工場・作業場	2,321	161	123	691	153
(13)	イ	車庫・駐車場	92	1		41	
(14)		倉庫	1,636	33	21	387	25
(15)		前各項に該当しない事業所	1,366	28	12	383	15
(16)	イ	特定対象物の存する複合対象物	751	22	13	92	16
	ロ	上記以外の対象物	690	8	4	22	5
(17)		重要文化財等	1			1	
(18)		延長50m以上のアーケード	8			8	

一人暮らし老人家庭		152				
-----------	--	-----	--	--	--	--

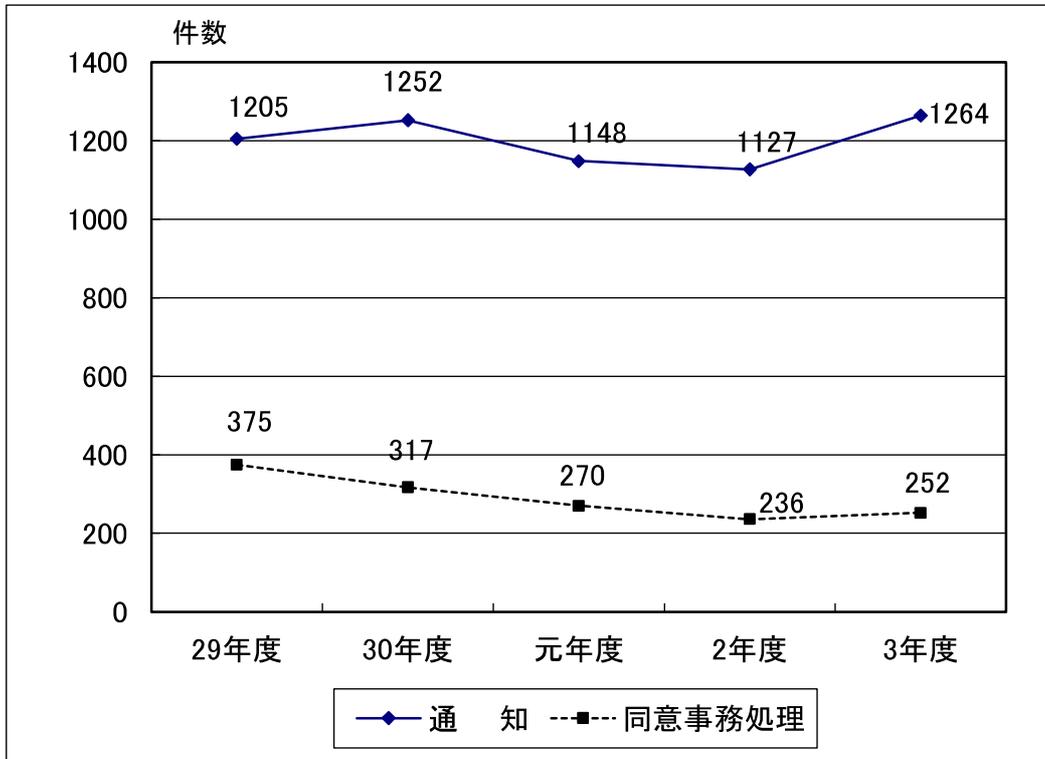
(令和3年度)

消 防 署			署 所 別 立 入 検 査 数								
対 象 物 数	立 入 検 査 数	指 示 対 象 物 数	中 央 消 防 署					西 消 防 署			
			本 署	臨 港	吉 永	富 士 見 台	大 淵	本 署	鷹 岡	南	富 士 川
9,117	114	48	33	8	24	8	6	15	9	9	2
5											
1											
6											
3											
2											
156	3	3	2					1			
325	8	7	4		1	1		1	1		
28											
2,721	37	14	2	2	14	4	6	3	2	4	
113	2		1					1			
70											
109	7	3	2		1	1		2	1		
22											
185											
9											
1											
121	18	7	12	1	4			1			
1,630	8	1	1	1				2	3	1	
51	1			1							
1,249	8	2	1		1	2		3			1
983	13	8	3	3	1			1	1	3	1
659	6	1	2		2				1	1	
668	3	2	3								
	152				11		8	65	46	22	

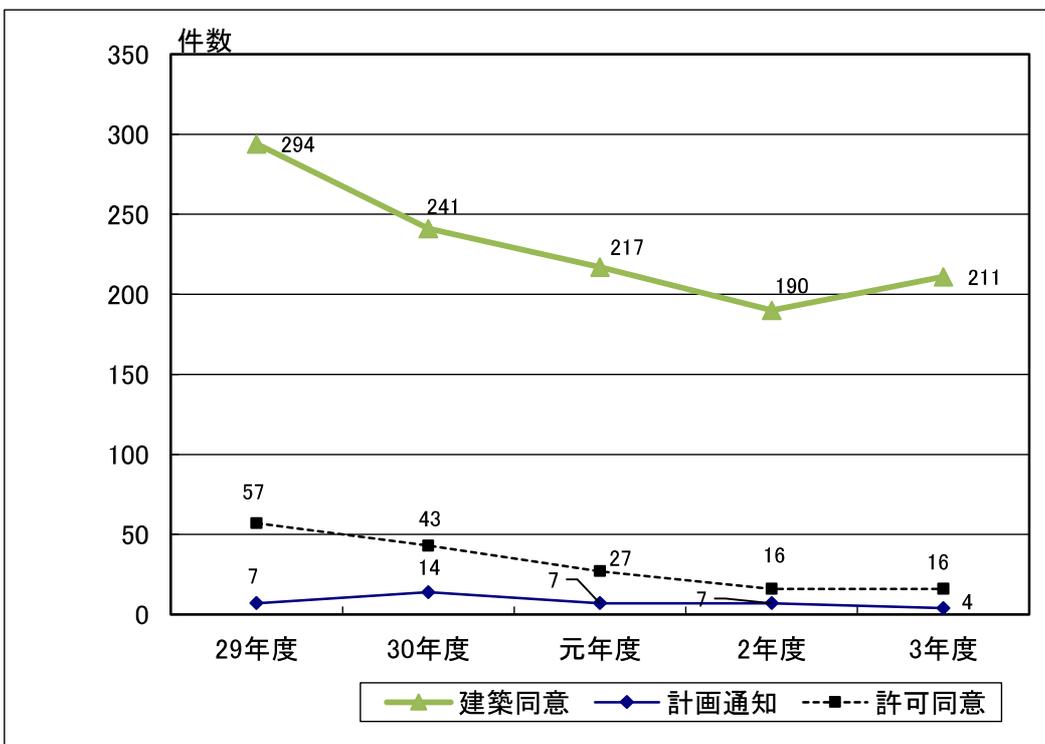
2 建築同意関係

(1) 過去5年の建築確認同意事務処理件数

ア 建築確認同意件数



イ 建築許可、計画通知件数



(2) 建築確認同意事務処理状況

(令和3年度)

区分 月別	建築 同意	許可 同意	計画 通知	計画 変更	仮承 使用認	合 計
4	20			1		21
5	24	2		2		28
6	29		1	4		34
7	19	2		4		25
8	15	3				18
9	21	3		3		27
10	15	2		1		18
11	15	1		2	1	19
12	16					16
1	13	2				15
2	11	1	2	1		15
3	13		1	2		16
計	211	16	4	20	1	252

(3) 月別建築確認同意状況

(令和3年度)

区分 月別	新 築	増 築	改 築	用 途 変 更	そ の 他	合 計
4	建築同意 14	6				20
	許可同意					
	計画通知					
5	建築同意 18	5		1		24
	許可同意 1	1				2
	計画通知					
6	建築同意 19	10				29
	許可同意					
	計画通知			1		1
7	建築同意 13	6				19
	許可同意 1	1				2
	計画通知					
8	建築同意 8	7				15
	許可同意 2	1				3
	計画通知					
9	建築同意 15	6				21
	許可同意 2	1				3
	計画通知					
10	建築同意 13	2				15
	許可同意 1	1				2
	計画通知					
11	建築同意 9	6				15
	許可同意 1					1
	計画通知					
12	建築同意 7	8		1		16
	許可同意					
	計画通知					
1	建築同意 10	3				13
	許可同意 2					2
	計画通知					
2	建築同意 11					11
	許可同意 1					1
	計画通知 2					2
3	建築同意 7	6				13
	許可同意					
	計画通知	1				1
計	建築同意 144	65		2		211
	許可同意 11	5				16
	計画通知 2	1		1		4

(4) 防火対象物別建築確認同意状況

(令和3年度)

区分			月別												合計	
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
防火 対象 物	(1)	イ	劇場・映画館等													
		ロ	公会堂・集会場								1			1	2	
	(2)	イ	キャバレー・カフェ等													
		ロ	遊技場・ダンスホール等		1										1	
		ハ	風俗営業を営む店舗													
	(3)	イ	待合・料理店													
		ロ	飲食店				1								1	
	(4)		百貨店・マーケット等	2			1		1	1	2	1	1	1	11	
	(5)	イ	旅館・ホテル等													
		ロ	共同住宅・寄宿舎等	4		2	2		3	2		2		1	1	17
	(6)	イ	病院・診療所								1	1				2
		ロ	老人短期入所施設・重症心身障害児施設等		2	2										4
		ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設等		3	1	1		1	1		1				8
		ニ	幼稚園・特別支援学校													
	(7)		小中学校・各種学校				1								1	
	(8)		図書館・美術館・博物館													
	(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等								1					1
		ロ	公衆浴場													
	(10)		停車場等													
	(11)		神社・寺院・教会			1										1
(12)	イ	工場・作業所	1	2	1	2	1	4	1	2	2	2	2	2	22	
(13)	イ	車庫・駐車場			1	1			1						3	
(14)		倉庫	2	4	1		5	3		3	1	3	1	3	26	
(15)		前各項に該当しない事業所	5	6	12	7	2	2	5	2	4	1	2	1	49	
(16)	イ	特定用途対象物						1			1	2			4	
	ロ	その他の対象物			1			1							2	
(17)		重要文化財等														
(18)		延長50m以上のアーケード														
		計	14	18	22	16	8	16	11	11	14	9	7	9	155	
住宅		計	2		3	1		1	1	1		2	3	3	17	
その他		危険物施設	1				1			1	1				4	
		液化石油ガス関係														
		その他	3	6	4	2	6	4	3	2	1	2	1	1	35	
		計	4	6	4	2	7	4	3	3	2	2	1	1	39	
合計			20	24	29	19	15	21	15	15	16	13	11	13	211	

(5) 消防用設備等検査状況

(令和3年度)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
消 火 設 備	消 火 器	3	1	2	5	3	6	5	6	2	4	6	6	49
	屋内消火栓設備	1			2	2			1	1	1	1	1	10
	スプリンクラー設備	1		1	1		1		2		1		1	8
	水噴霧消火設備													
	泡消火設備													
	不活性ガス消火設備													
	ハロゲン化物消火設備													
	粉末消火設備											1		1
	屋外消火設備		1			1		3	2	1			1	9
	動力消防ポンプ設備			1	2		1	2		1				7
警 報 設 備	自動火災報知設備	6	8	8	13	7	21	16	9	12	14	12	13	139
	ガス漏れ火災警報設備													
	漏電火災警報器													
	火災通報装置	1	1	1	1				2	2	1		1	10
	非常警報設備	1						1	1	1	1			5
避 難 設 備	避難器具			2	1	1								4
	誘導灯	4	2	3	4	2	7	6	4	4	2	3	6	47
消 防 用 水			1	1			1							3
消 火 活 動 上 必 要 な 施 設	排煙設備													
	連結散水設備													
	連結送水管											1		1
	非常コンセント設備													
	無線通信補助設備													
必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等								3				2	2	7
合計		17	14	19	29	16	37	36	27	24	24	26	31	300

3 危険物関係

(1) 危険物事業所数

(令和4年3月31日現在)

区分	危険物保安統括管理者等を設けなければならない事業所						その他		
	自衛消防組織		危険物保安統括管理者		危険物施設保安員			予防規程作成	
	設けていない事業所		設けていない事業所		設けていない事業所			設けていない事業所	
数	1		1		15		121		293

(2) 類別危険物施設数

(令和4年3月31日現在)

類別	製造所等	合計	製造所	貯蔵所							取扱所							
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売所	第二種販売所	一般取扱所	移送取扱所	
設置許可施設	合計	1,272	22	864	210	298	53	98		183	22	386	166	2	2	214	2	
	単独	第1類	2		1	1							1				1	
		第2類	3		1	1							2				2	
		第3類	1		1	1												
		第4類	1,205	14	824	194	286	53	98		171	22	367	166	2	2	195	2
		第5類	3		3	3												
		第6類	33		25	1	12				12		8					8
混在	25	8	9	9							8					8		
完成検査済証交付施設	合計	1,264	20	858	207	295	53	98		183	22	386	166	2	2	214	2	
	単独	第1類	2		1	1							1				1	
		第2類	3		1	1							2				2	
		第3類	1		1	1												
		第4類	1,200	13	820	193	283	53	98		171	22	367	166	2	2	195	2
		第5類	1		1	1												
		第6類	33		25	1	12				12		8					8
混在	24	7	9	9							8					8		

(3) 製造所等に対する立入検査状況

(令和3年度)

類別	製造所等	合計	製造所	貯蔵所							取扱所						
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売所	第二種販売所	一般取扱所	移送取扱所
検査対象施設数	8		6	3				3				2				2	
検査延回数	8		6	3				3				2				2	

(4) 数量別危険物施設数

(令和4年3月31日現在)

数量別	製造所等	合計	製造所	貯 蔵 所								取 扱 所					
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売所	第二種販売所	一般取扱所	移送取扱所
設置許可施設	合計	1,272	22	864	210	298	53	98		183	22	386	166	2	2	214	2
	5倍以下	350	2	254	83	46	32	36		51	6	94	18	1		75	
	5倍を超え 10倍以下	205	1	136	49	24	15	15		24	9	68	20			48	
	10倍を超え 50倍以下	298	6	178	48	70	6	28		21	5	114	63	1	2	48	
	50倍を超え 100倍以下	158	5	123	9	39		7		68		30	16			14	
	100倍を超え 150倍以下	76	1	53	11	21		2		19		22	16			6	
	150倍を超え 200倍以下	39	4	20	7	10		1			2	15	13			2	
	200倍を超え 1,000倍以下	108	3	70	1	60		9				35	20			13	2
	1,000倍を超え 5,000倍以下	29		24	2	22						5				5	
	5,000倍を超え 10,000倍以下	7		6		6						1				1	
	10,000倍 を超える	2										2				2	
	完成検査済交付施設	合計	1,264	20	858	207	295	53	98		183	22	386	166	2	2	214
5倍以下		350	2	254	83	46	32	36		51	6	94	18	1		75	
5倍を超え 10倍以下		205	1	136	49	24	15	15		24	9	68	20			48	
10倍を超え 50倍以下		293	5	174	45	69	6	28		21	5	114	63	1	2	48	
50倍を超え 100倍以下		155	4	121	9	37		7		68		30	16			14	
100倍を超え 150倍以下		76	1	53	11	21		2		19		22	16			6	
150倍を超え 200倍以下		39	4	20	7	10		1			2	15	13			2	
200倍を超え 1,000倍以下		108	3	70	1	60		9				35	20			13	2
1,000倍を超え 5,000倍以下		29		24	2	22						5				5	
5,000倍を超え 10,000倍以下		7		6		6						1				1	
10,000倍 を超える		2										2				2	

(5) 容量別屋外タンク貯蔵所

(令和4年3月31日現在)

容量別		種別	計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類
設置許可施設	計		298				286		12
	100k1未満		196				191		5
	100k1以上500k1未満		58				54		4
	500k1以上1,000k1未満		16				13		3
	1,000k1以上5,000k1未満		28				28		
	5,000k1以上10,000k1未満								
完成検査済施設交付証	計		295				283		12
	100k1未満		193				188		5
	100k1以上500k1未満		58				54		4
	500k1以上1,000k1未満		16				13		3
	1,000k1以上5,000k1未満		28				28		
	5,000k1以上10,000k1未満								

(6) 危険物関係事務処理状況

(令和3年度)

区分	許可				完成			廃止届	許可取消
	設置	変更	転出	転入	設置	変更	転入		
合計	15	151	9	3	20	150	3	23	
製造所	2	39				32		1	
貯蔵所	屋内貯蔵所	5	8			5	10		2
	屋外タンク貯蔵所	4	14			7	18		4
	屋内タンク貯蔵所					1	1		
	地下タンク貯蔵所		1				1		3
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所	3	2	9	3	3	2	3	5
	屋外貯蔵所								
取扱所	給油取扱所	1	23			3	22		4
	販売取扱所								
	一般取扱所		64			1	64		4
	移送取扱所								

4 防火協会

富士市防火協会は、事業所における防火管理の向上普及を図り、自主的な災害防止を促進するとともに消防行政官署と密接な連携を保ち、消防行政の円滑な運営に寄与することを目的として、昭和40年6月に設立されたものである。

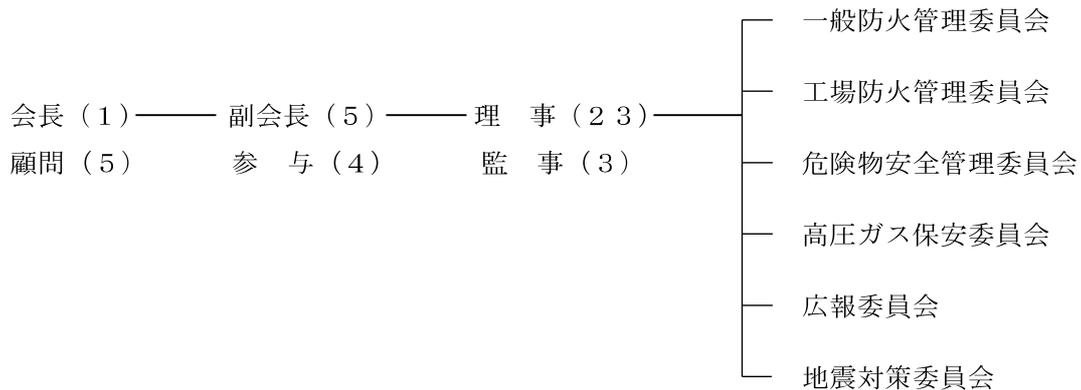
昭和41年11月富士岳南地区の2市1町合併により消防機関が統合されたため、昭和43年4月拡充統合を契機に全市的規模で再発足された。さらに平成20年11月に富士川町との合併により、富士川・松野地区の事業所が加入された。

本会は、変遷する社会情勢、都市構造の多様化を察知し、それらに的確に対応した事業の実施に努め、行政と一体となった防火・防災対策を推進している。

(1) 会員の構成

会員は、消防法第8条の適用をうける事業所及び危険物製造所等を有する事業所並びに本協会の目的に賛同する事業所で構成され、令和4年4月1日現在、385事業所が会員登録している。

(2) 組織



(3) 業態別事業所数

業 態 別		事業所数	業 態 別		事業所数
(1) 項 口	集 会 場	3	(7) 項	学 校	4
(2) 項 口	遊 技 場	2	(11) 項	寺 院	4
(3) 項 イ 口	料 理 店	1	(12) 項 イ	工 場	144
	飲 食 店	6	(13) 項 イ	自 動 車 車 庫	1
(4) 項	店 舗	14	(14) 項	倉 庫	22
(5) 項 イ	旅 館 ・ ホ テ ル	15	(15) 項	事 務 所	80
(6) 項 イ 口 ハ ニ	病 院	9	(16) 項 イ	複 合 用 途 対 象 物	8
	福 祉 (入 所) 施 設	7	(16) 項 口	複 合 用 途 対 象 物	1
	福 祉 (通 所) ・ 保 育 施 設	7	そ の 他	給 油 取 扱 所	49
	幼 稚 園 等	8	合 計		385

(4) 事業内容（令和3年度の主な事業）

区 分	内 容
会 議	<ul style="list-style-type: none"> ・富士市防火協会 定期総会、正副会長会議、理事会、委員会 ・(一社)静岡県危険物安全協会連合会 定時総会、理事会、広報委員会（中止） ・静岡県東部地区危険物安全協会連絡会
講 習	<ul style="list-style-type: none"> ・甲種防火管理新規講習 ・甲種防火管理再講習 ・防災管理新規講習
研 修 会	<ul style="list-style-type: none"> ・富士市防火協会役 員・会員視察研修会（中止） ・危険物許可施設事故防止対策研修会
大 会	<ul style="list-style-type: none"> ・消火技術競技大会（中止）
広 報	<ul style="list-style-type: none"> ・会報「ばれん」 ・ふじ防火ニュース ・防火ポスター、防火書道 ・火災予防キャンペーン
表 彰	<ul style="list-style-type: none"> ・富士市防火協会定例表彰 ・各種防火関係他団体への表彰の推薦
式 典	<ul style="list-style-type: none"> ・富士市消防出初式 ・(一社)静岡県危険物安全協会連合会創立記念大会（中止） ・消防まつり（中止）

(5) 受 賞 歴

表 彰 の 種 類	年 度
静 岡 県 知 事 表 彰	昭 和 4 9 年 度
消 防 庁 長 官 表 彰	昭 和 5 6 年 度
全 国 危 険 物 安 全 協 会 連 合 会 長 表 彰	昭 和 6 1 年 度
内 閣 総 理 大 臣 表 彰（国民安全功労）	平 成 元 年 度

5 幼年消防クラブ

幼児期からの防火意識の向上を図り、子供の火遊び等による火災を減少させるとともに、子供を通じた家庭や地域での防火思想の普及を目的として結成され、現在では、市内9ヶ所の幼稚園及び保育園により結成され、522名のクラブ員を育成している。

(令和4年4月1日現在)

番 号	クラブ名(園)	クラブ員数	結 成 年 月 日
1	富士リズム幼稚園	89人	昭和62年12月20日
2	認定こども園わかば幼稚園	55人	昭和63年 3月 5日
3	富士光明幼稚園	64人	平成 2年 3月12日
4	富士保育園	31人	平成 4年11月15日
5	松岡保育園	31人	平成 5年 9月21日
6	するが幼稚園	112人	平成 6年 1月10日
7	認定こども園 曙幼稚園	67人	平成 6年11月 6日
8	神戸幼稚園	27人	平成 6年11月21日
9	藤田幼稚園	46人	平成 7年11月12日

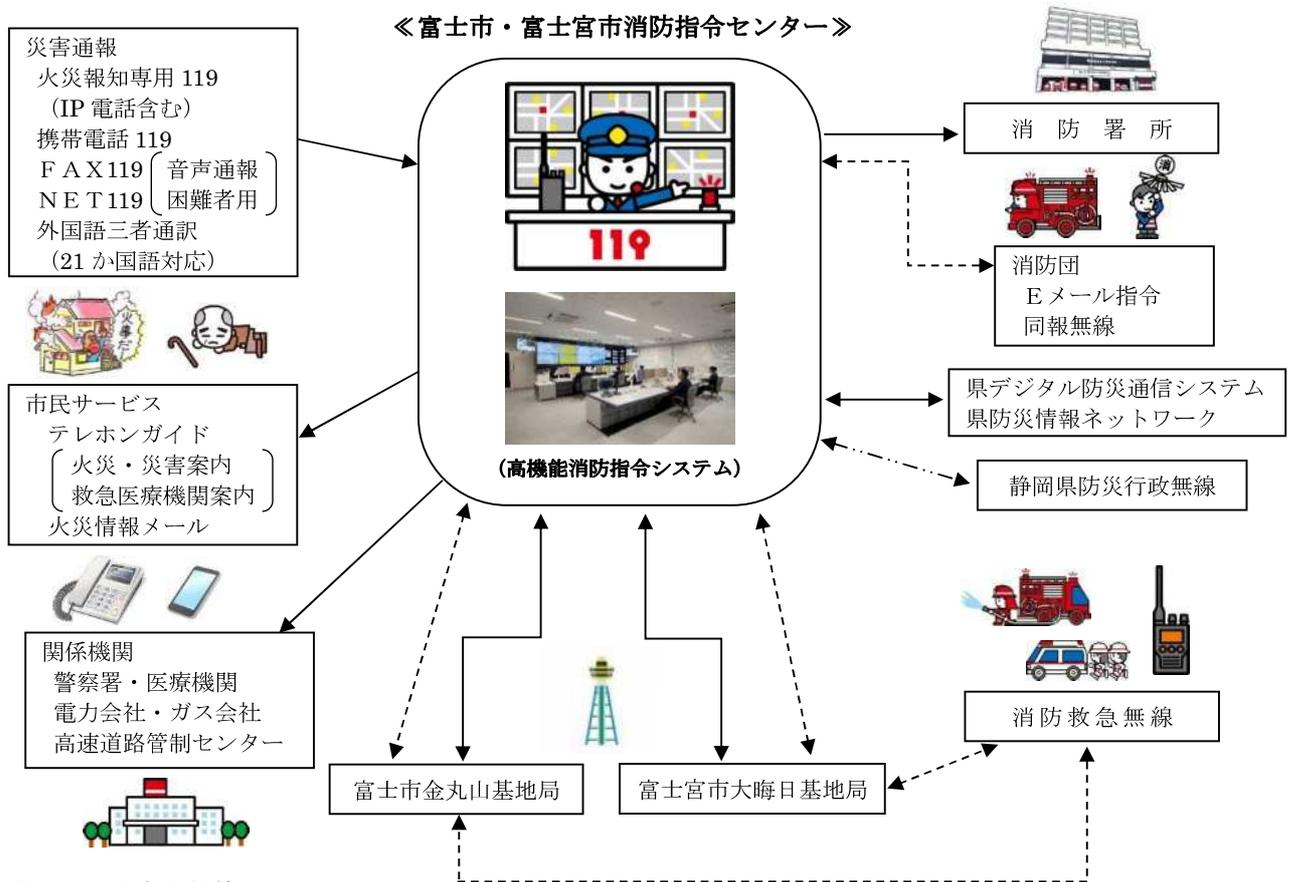
警 防

1 通信関係

近年、市民生活を脅かす災害は、複雑多様化・大規模化しており、あらゆる状況に的確・迅速に対応することが、市民の安全・安心を守る行政の重要な役割である。

このような状況を踏まえ、平成 27 年 9 月 10 日から最先端の技術を駆使した高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備を導入した「富士市・富士宮市消防指令センター」の運用を開始している。

(1) 消防指令システム系統図



●18GHz 帯多重無線

消防指令センターと金丸山・大晦日基地局は、指令回線のバックアップとして 18GHz 帯の県防災マイクロ波多重無線回線と接続されており、大容量の音声やデータが送受信可能である。

●消防指令センターサポート室

消防指令センターの機能が停止した場合に 119 番通報を富士宮市消防本部内に設置した消防指令センターサポート室に迂回させ、通信指令業務を継続する。

《無線一覧》

無線 基地 局	ふじしらい 金丸山 (5W) 大晦日 (2W)	活動波	1 富士消防波
			2 富士救急波
			3 共用波
			4 宮消防波
			5 宮救急波
	共通波	主運用波 1	
		統制波 1	
		統制波 2	
		統制波 3	
		統制波 3	

無線 移動 局	車載型	消防車両等	31
		救急車	11
	携帯型	56	
卓上型	10		
※移動局のうち、消防車 24 台・救急車 11 台を動態管理			

凡 例	有線	—————
	無線	-----
	防災無線	- - - - -

(2) 無線局配置状況

(令和4年4月1日現在)

種 別 所 属		基地局		固定局		移動局			小 計			合 計
						携帯	車載	卓上				
		2W	5W	1W	5W	2W	5W	5W	1W	2W	5W	
指令センター	金丸山 (富士市)		1								1	1
	大晦日 (富士宮市)	1								1		1
	小 計	1	1							1	1	2
新東名高速道路			2	1	1				1		3	4
小 計			2	1	1				1		3	4
消防本部	消防総務課						2				2	2
	警 防 課						3	1			4	4
	予 防 課						1				1	1
	情報指令課					7	1			7	1	8
	小 計					7	7	1		7	8	15
中央消防署	本 署					11	9	1		11	10	21
	臨港分署					4	3	1		4	4	8
	吉永分署					4	3	1		4	4	8
	富士見台分署					4	2	1		4	3	7
	大淵分署					4	3	1		4	4	8
	小 計					27	20	5		27	25	52
西消防署	本 署					10	7	1		10	8	18
	鷹岡分署					4	2	1		4	3	7
	南分署					4	3	1		4	4	8
	富士川分署					4	3	1		4	4	8
	小 計					22	15	4		22	19	41
合 計		1	3	1	1	56	42	10	1	57	56	114

※新東名高速富士川トンネルの無線通信については、平成28年6月15日からデジタル波で運用開始。

(3) 無線局一覧表

(令和4年4月1日現在)

番号	呼 出 名 称	出力 (W)	区 分	搭 載 波			免 許 番 号
				活 動 波	主 運 用 波	統 制 波	
1	かなまるやまきちきよく	5	基地局	○	○	○	海基第 2272250
2	おおづもりきちきよく	2	基地局	○	○	○	海基第 2272251
3	ふじしょうぼう ふじかわとんねるしゅ	5	基地局		○		海基第 2273550
4	ふじしょうぼう ふじかわとんねるふく	5	基地局		○		海基第 2273551
5	かなまるやま こていいきよ	5	固定局			○	海固第 17157
6	ふじしょうぼうふじかわ とんねるひがし	1	固定局			○	海固第 17156
7	ふじちゅうおうこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第 20259645
8	ふじりんこうこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第 20259646
9	ふじよしながこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第 20259647
10	ふじみだいこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第 20259648
11	ふじおおぶちこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第 20259649
12	ふじにしこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第 20259650
13	ふじみなみこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第 20259651
14	ふじたかおかこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第 20259652
15	ふじかわこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第 20259653
16	ふじけいぼうこてい	1	卓 上	○	○	○	海移第 20259654
17	ふじきょうどう	1	車 載 予 備 機	○	○	○	海移第 20260177
18	ふ じ	41	支 援 車 II 型	○	○	○	海移第 20260182
19	ふ じ	51	指 令 車	○	○	○	海移第 20260183
20	ふ じ	63	団 指 揮 広 報 車	○	○	○	海移第 20260184
21	ふ じ	71	査 察 車	○	○	○	海移第 20260185
22	ふ じ	73	人 員 搬 送 車	○	○	○	海移第 20260186
23	ふ じ	74	査 察 車	○	○	○	海移第 20260187
24	ふ じ	111	携 帯	○	○	○	海移第 20260372
25	ふ じ	112	携 帯	○	○	○	海移第 20260373
26	ふ じ	113	携 帯	○	○	○	海移第 20260374
27	ふ じ	114	携 帯	○	○	○	海移第 20260375
28	ふ じ	115	携 帯	○	○	○	海移第 20260376
29	ふ じ	116	携 帯	○	○	○	海移第 20260377
30	ふ じ	117	携 帯	○	○	○	海移第 20260378
31	ふ じ	118	携 帯	○	○	○	海移第 20260379
32	ふ じ	119	携 帯	○	○	○	海移第 20260380
33	ふ じ	120	携 帯	○	○	○	海移第 20260381
34	ふ じ	121	携 帯	○	○	○	海移第 20260382
35	ふ じ	122	携 帯	○	○	○	海移第 20260383
36	ふ じ	123	携 帯	○	○	○	海移第 20260384
37	ふ じ	124	携 帯	○	○	○	海移第 20260385
38	ふ じ	125	携 帯	○	○	○	海移第 20260386
39	ふ じ	126	携 帯	○	○	○	海移第 20260387
40	ふじちゅうおう	11	タ ン ク 車	○	○	○	海移第 20260188
41	ふじちゅうおう	31	梯 子 車	○	○	○	海移第 20260189

番号	呼 出 名 称	出力 (W)	区 分	搭 載 波			免 許 番 号	
				活 動 波	主 運 用 波	統 制 波		
42	ふじちゆうおう	41	5	工 作 車	○	○	○	海移第 20260190
43	ふじちゆうおう	51	5	指 揮 車	○	○	○	海移第 20260191
44	ふじちゆうおう	61	5	広 報 車	○	○	○	海移第 20260192
45	ふじちゆうおう	71	5	水 槽 車	○	○	○	海移第 20260193
46	ふ じ	1	5	非常用タンク車	○	○	○	海移第 20260179
47	ふじきゆうきゆう ちゆうおう	1	5	救 急 車	○	○	○	海移第 20260209
48	ふじきゆうきゆう ちゆうおう	2	5	非常用救急車	○	○	○	海移第 20260210
49	ふじちゆうおう	101	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260332
50	ふじちゆうおう	102	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260333
51	ふじちゆうおう	103	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260334
52	ふじちゆうおう	104	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260335
53	ふじちゆうおう	105	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260336
54	ふじちゆうおう	106	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260337
55	ふじちゆうおう	107	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260338
56	ふじちゆうおう	108	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260339
57	ふじちゆうおう	109	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260340
58	ふじちゆうおう	110	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260341
59	ふじりんこう	11	5	タ ン ク 車	○	○	○	海移第 20260194
60	ふじりんこう	21	5	化 学 車	○	○	○	海移第 20260195
61	ふじきゆうきゆうりんこう	1	5	救 急 車	○	○	○	海移第 20260211
62	ふじりんこう	101	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260342
63	ふじりんこう	102	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260343
64	ふじりんこう	103	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260344
65	ふじよしなが	11	5	タ ン ク 車	○	○	○	海移第 20260196
66	ふじよしなが	21	5	化 学 車	○	○	○	海移第 20260197
67	ふじきゆうきゆうよしなが	1	5	救 急 車	○	○	○	海移第 20260212
68	ふじよしなが	101	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260345
69	ふじよしなが	102	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260346
70	ふじよしなが	103	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260347
71	ふじみだい	11	5	タ ン ク 車	○	○	○	海移第 20260198
72	ふじきゆうきゆうふじみだい	1	5	救 急 車	○	○	○	海移第 20260213
73	ふじみだい	101	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260348
74	ふじみだい	102	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260349
75	ふじみだい	103	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260350
76	ふじおおぶち	11	5	タ ン ク 車	○	○	○	海移第 20260199
77	ふ じ	2	5	非常用タンク車	○	○	○	海移第 20260180
78	ふじきゆうきゆうおおぶち	1	5	救 急 車	○	○	○	海移第 20260214
79	ふじおおぶち	101	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260351
80	ふじおおぶち	102	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260352
81	ふじおおぶち	103	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260353
82	ふ じ に し	11	5	タ ン ク 車	○	○	○	海移第 20260200
83	ふ じ に し	31	5	スノーケル車	○	○	○	海移第 20260201

番号	呼 出 名 称	出力 (W)	区 分	搭 載 波			免 許 番 号	
				活 動 波	主 運 用 波	統 制 波		
84	ふ じ に し	41	5	工 作 車	○	○	○	海移第 20260202
85	ふ じ に し	51	5	指 揮 車	○	○	○	海移第 20260203
86	ふ じ に し	61	5	広 報 車	○	○	○	海移第 20260204
87	ふじきゅうきゅうにし	1	5	救 急 車	○	○	○	海移第 20260215
88	ふじきゅうきゅうにし	2	5	非 常 用 救 急 車	○	○	○	海移第 20260216
89	ふ じ に し	101	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260354
90	ふ じ に し	102	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260355
91	ふ じ に し	103	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260356
92	ふ じ に し	104	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260357
93	ふ じ に し	105	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260358
94	ふ じ に し	106	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260359
95	ふ じ に し	107	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260360
96	ふ じ に し	108	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260361
97	ふ じ に し	109	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260362
98	ふ じ み な み	11	5	タ ン ク 車	○	○	○	海移第 20260206
99	ふ じ み な み	21	5	化 学 車	○	○	○	海移第 20260207
100	ふじきゅうきゅうみなみ	1	5	救 急 車	○	○	○	海移第 20260218
101	ふ じ み な み	101	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260363
102	ふ じ み な み	102	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260364
103	ふ じ み な み	103	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260365
104	ふ じ た か お か	11	5	タ ン ク 車	○	○	○	海移第 20260205
105	ふじきゅうきゅうたかおか	1	5	救 急 車	○	○	○	海移第 20260217
106	ふ じ た か お か	101	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260366
107	ふ じ た か お か	102	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260367
108	ふ じ た か お か	103	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260368
109	ふ じ か わ	11	5	タ ン ク 車	○	○	○	海移第 20260208
110	ふ じ	3	5	非 常 用 タ ン ク 車	○	○	○	海移第 20260181
111	ふじきゅうきゅうふじかわ	1	5	救 急 車	○	○	○	海移第 20260219
112	ふ じ か わ	101	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260369
113	ふ じ か わ	102	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260370
114	ふ じ か わ	103	2	携 帯	○	○	○	海移第 20260371

※活動波は1～5、主運用波は1～7（静岡県は主運用波1）、統制波は1～3（静岡県は統制波1）を搭載。

(4) 119番通報受付記録

(令和3年中)

内容 月	火 災	救 急 救 助	他 災 害	問 合 せ	病 院 照 会	い た ず ら	ま ち が い	そ の 他	訓 練 ・ 試 験	合 計
1月	6	787	3	49	2	3	41	47	89	1,027 (414)
2月	10	750	8	59	0	0	52	30	96	1,005 (447)
3月	12	740	10	23	0	2	53	53	93	986 (457)
4月	11	756	11	26	1	4	81	56	72	1,018 (450)
5月	4	714	11	31	0	1	76	48	73	958 (457)
6月	21	795	0	31	0	2	52	38	77	1,016 (448)
7月	12	862	21	51	0	2	74	72	57	1,151 (593)
8月	0	900	4	57	0	3	61	50	30	1,105 (565)
9月	10	735	7	38	0	2	61	48	76	977 (408)
10月	14	846	6	38	0	0	81	44	72	1,101 (513)
11月	8	793	6	26	0	3	68	42	137	1,083 (473)
12月	13	916	7	45	0	4	80	39	61	1,165 (537)
合計	121	9,594	94	474	3	26	780	567	933	12,592 (5,762)

※ () 内の数字は携帯電話からの受信件数を表す

(5) 月別気象状況

(観測場所) 富士市消防本部

(令和3年中)

区分		月別												年間平均 又は起時
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
風向・ 風速	瞬間 最大風速 (m/s)	南西	南南西	南西	南西	南西	南南西	南西	南西	南南西	北西	南西	西南西	瞬間最大風速 観測時状況
		21.3	22.8	21.5	20.2	19.4	15.9	16.1	23.4	14.4	17.3	18.3	18.6	23.4 (南西) 8/13 23:45
平均風速 (m/s)	北北西	北北西	北北西	北北西	南南西	北北西	南南西	南南西	北北西	北北西	北北西	北北西	北北西	
	3.2	3.6	2.9	2.8	2.7	2.2	2.0	2.5	2.3	2.6	3.4	3.4	2.8	
湿度	最低 (%)	19.2	16.2	31.0	24.2	21.5	43.1	50.7	52.9	38.4	40.4	22.3	22.5	16.2 2/19 12:46
	平均 (%)	61.3	54.8	73.4	68.9	80.4	82.6	89.7	89.0	84.1	79.9	69.9	68.0	75.2
気温	最高 (°C)	18.6	20.3	22.3	22.9	29.3	30.4	33.7	36.2	32.8	30.5	23.2	20.2	36.2 8/10 15:23
	最低 (°C)	-3.3	-0.6	5.9	7.5	11.0	17.9	20.2	21.4	16.8	10.8	4.7	-1.7	-3.3 1/9 7:00
	平均 (°C)	6.9	9.5	13.5	15.8	19.8	23.2	26.5	27.8	24.0	19.9	14.3	8.9	17.5
降雨量	積算 (mm)	51.0	71.5	253.5	190.0	235.0	167.5	668.5	273.5	208.0	49.5	78.5	96.0	合計 2,342.5
	時間最大 (mm)	3.5	10.5	24.5	18.0	14.5	18.5	66.0	32.0	29.5	5.0	13.5	14.5	66.0 7/3 2:00
	日最大 (mm)	15.5	39.5	81.5	82.0	72.5	86.5	223.0	66.5	89.5	17.5	34.0	51.0	223.0 7/3
気 圧	最 高 (h p a)	1,025.9	1,032.3	1,030.0	1,031.1	1,018.1	1,017.4	1,017.4	1,016.1	1,020.3	1,024.3	1,028.3	1,026.6	1,032.3 2/28 8:29
	最 低 (h p a)	995.8	978.5	994.7	992.9	994.7	992.1	994.2	991.6	1,000.9	987.0	994.0	989.6	978.5 2/15 14:12
	平 均 (h p a)	1,012.9	1,011.1	1,013.5	1,013.9	1,006.3	1,006.7	1,007.0	1,006.7	1,010.7	1,014.4	1,012.4	1,012.1	1,010.7
天 気 概 況 (※)	晴れ (日)	23	18	12	18	7	4	11	9	8	13	20	23	合計 166
	くもり (日)	6	9	16	7	18	21	17	19	20	17	7	5	合計 162
	雨 (日)	2	1	3	5	6	5	3	3	2	1	3	3	合計 37

※天気概況は、毎日15時のデータを使用。

2 消防車両関係

(1) 消防車両等配置状況

(令和4年4月1日現在)

区分	所属	消防本部				中央消防署					西消防署				合計		
		消防総務課	警防課	予防課	計	本署	臨港分署	吉永分署	富士見台分署	大淵分署	計	本署	鷹岡分署	南分署		富士川分署	計
	水槽付消防ポンプ車					1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	9
	非常用					1				1	2				1	1	3
	化学消防ポンプ車						1	1			2			1		1	3
	はしご車					1					1						1
	屈折はしご車											1				1	1
	救助工作車					1					1	1				1	2
	水槽車					1					1						1
	救急車					1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	9
	非常用					1					1	1	1			2	3
	査察車		1	2	3												3
	広報車					1					1	1				1	2
	指令車	1			1												1
	指揮車					1					1	1				1	2
	人員搬送車		1		1												1
	支援車		1		1												1
	合計	1	3	2	6	9	3	3	2	3	20	7	3	3	3	16	42
	ゴムボート					2					2	1				1	3
	折りたたみ式ボート							1			1			1		1	2
	可搬動力ポンプ					4	2	2	2	2	12	2	2	2	3	9	21

※車両総数42台の内 6台が非常用

(2) 消防団車両等配置状況

(令和4年4月1日現在)

区分	配置場所	車名	年式	登録年月日	経年数	ポンプ型式	製作会社及びポンプ級別	可搬ポンプ年式	備考
団指揮広報車	永田町1	トヨタ	R2	R2.12.16	1		ケイショウ車体		
第1分団	御幸町	いすゞ	H18	H18.11.28	15	CD-I	日本ドライA-2	H30 H9	トーハツ トーハツ
第2分団	津田	いすゞ	H28	H28.11.14	5	CD-I	日本機械A-2	H28 H12	シバウラ ロビン
第3分団	伝法	いすゞ	H29	H29.11.14	4	CD-I	日本機械A-2	H29 H13	シバウラ トーハツ
	吉原5	日野	H25	H25.3.21	9	CD-I	日本ドライA-2	H24	トーハツ
第4分団	今泉2	いすゞ	H26	H26.11.18	7	CD-I	GMいちほらA-2	H26 H11	シバウラ トーハツ
第5分団	今泉7	いすゞ	H19	H19.11.21	14	CD-I	小川ポンプA-2	H12 S53	ロビン ロビン
第6分団	三ツ沢	いすゞ	H30	H30.11.13	3	CD-I	日本機械A-2	H30 H9	トーハツ トーハツ
第7分団	原田	日野	H20	H20.11.10	13	CD-I	小川ポンプA-2	R1 H13	シバウラ トーハツ
第8分団	比奈	いすゞ	H22	H22.11.22	11	CD-I	日本ドライA-2	H11	トーハツ
								H26	ラビット
								S51	トーハツ
第9分団	中里	日野	H24	H24.2.17	10	CD-I	GMいちほらA-2	H25 H9	シバウラ トーハツ
第10分団	今井3	いすゞ	H17	H17.12.2	16	CD-I	小川ポンプA-2	H15 R2	トーハツ シバウラ
第11分団	鶴無ヶ淵	日野	H20	H20.11.10	13	CD-I	小川ポンプA-2	H14	ロビン
								R3	シバウラ
第12分団	大淵	日野	H27	H27.11.19	6	CD-I	GMいちほらA-2	H27	シバウラ
								H7	トーハツ
第13分団	本市場	いすゞ	H17	H17.12.2	16	CD-I	小川ポンプA-2	H30	トーハツ
								H10	トーハツ
第14分団	本市場	いすゞ	H30	H30.11.13	3	CD-I	日本機械A-2	H30	トーハツ
								H10	トーハツ
第15分団	本市場新田	いすゞ	H25	H25.11.29	8	CD-I	日本機械A-2	H25	シバウラ
								H14	ロビン
第16分団	十兵衛	日野	H14	H14.12.2	19	CD-I	日本機械A-2	H10	トーハツ
								R2	シバウラ
第17分団	中丸	いすゞ	H26	H26.11.18	7	CD-I	GMいちほらA-2	H26	シバウラ
								H11	トーハツ
第18分団	鮫島	日野	R2	R2.1.8	2	CD-I	日本機械A-2	R1	シバウラ
								H11	トーハツ
第19分団	松岡	日野	H21	H21.11.26	12	CD-I	日本ドライA-2	H26	シバウラ
								H8	トーハツ
第20分団	岩本	いすゞ	H16	H16.12.6	17	CD-I	GMいちほらA-2	R1	シバウラ
								H13	トーハツ
第21分団	鷹岡本町2	いすゞ	H29	H29.11.14	4	CD-I	日本機械A-2	H29	シバウラ
								H10	トーハツ
第22分団	厚原	日野	H21	H21.11.26	12	CD-I	日本ドライA-2	H14	ロビン
								H22	ラビット
第23分団	久沢	いすゞ	R4	R4.1.6	0	CD-I	日本機械A-2	H12	トーハツ
								R3	シバウラ
第24分団	天間	いすゞ	H22	H22.11.22	11	CD-I	日本ドライA-2	H25	シバウラ
								H8	トーハツ
第25分団	石坂	日野	H14	H14.2.6	20	CD-I	日本機械A-2	H14	トーハツ
								R3	シバウラ
第26分団	森下	いすゞ	H19	H19.11.21	14	CD-I	小川ポンプA-2	H15	ロビン
								R2	シバウラ
第27分団	中之郷	日野	H19	H19.11.19	14	CD-I	畠山ポンプA-2	H22	ロビン
								H5	ロビン
第28分団	岩淵	いすゞ	H25	H25.12.4	8	CD-I	日本機械A-2	H25	シバウラ
								H22	ロビン
第29分団	木島	日野	H27	H27.11.19	6	CD-I	GMいちほらA-2	H27	シバウラ
								H22	ロビン
第30分団	南松野	日野	H24	H24.2.17	10	CD-I	GMいちほらA-2	H22	ロビン
								H5	ロビン
第31分団	北松野	いすゞ	H28	H28.11.14	5	CD-I	日本機械A-2	H28	シバウラ
								H22	ロビン

(3) 所属別消防車両配置状況

(令和4年4月1日現在)

所属	種 別	型 式	登録番号	登録年月日	社名年式	経年数	寄贈	補助	級別等	
消防総務課	指 令 車	2 B O X	富士山 840 ち 119	H22.3.19	トヨタ 2 1	12				
警防課	支 援 車	Ⅱ 型	富士山 803 は 158	H25.3.14	日 野 2 4	9		国補	コーワテック	
	査 察 車	ダブルキャブ	富士山 803 さ 2157	H28.10.18	いすゞ 2 8	5			ケイショウ車体1.35 t	
	人員搬送車	2 4人乗り	富士山 803 さ 3465	R4.3.2	トヨタ R 4	0			ケイショウ車体	
予防課	査 察 車	ハッチバック	富士山 803 さ 967	H23.11.17	トヨタ 2 3	10				
	査 察 車	1 B O X	富士山 803 さ 94	H20.9.18	トヨタ 2 0	13				
中央消防署	本 署	タ ン ク 車	水 I - B	富士山 803 ら 1	H30.2.28	いすゞ 2 9	4		国補	日機-A 2
		タ ン ク 車	水 I - A	富士山 803 は 11	H16.11.1	日 野 1 6	17			小川-A 2
		梯 子 車	3 0 m級	富士山 803 は 4	H15.12.5	日 産 1 5	18		国補	モリタ
		水 槽 車	1 0 m ³ 水槽	富士山 803 は 131	H24.3.23	日 野 2 3	10			日機-A 2
		工 作 車	Ⅲ 型	富士山 803 は 211	H27.2.6	日 野 2 6	7		国補	帝織
		救 急 車	高 規 格	富士山 804 そ 1	R1.10.28	トヨタ R 1	2		国補	トヨタ
		救 急 車	高 規 格	富士山 803 ほ 1	H24.10.30	トヨタ 2 4	9		国補	トヨタ
		指 揮 車	1 B O X	富士山 803 さ 3204	R3.3.4	トヨタ R 3	1			ケイショウ車体
	広 報 車	1 B O X	富士山 803 さ 399	H21.9.14	トヨタ 2 1	12				
	臨港分署	タ ン ク 車	水 I - B	富士山 840 な 2	H31.3.5	いすゞ 3 0	3		国補	日機-A 2
		救 急 車	高 規 格	富士山 840 ま 11	R1.10.28	トヨタ R 1	2			トヨタ
		化 学 車	Ⅲ 型	富士山 803 は 27	H21.3.4	日 野 2 0	13		県補	モリター-A 2
	吉永分署	タ ン ク 車	水 I - A	富士山 803 は 47	H21.12.4	日 野 2 1	12			日機-A 2
		救 急 車	高 規 格	富士山 840 な 5	R3.9.29	トヨタ R 3	0			トヨタ
		化 学 車	I 型	富士山 803 ほ 373	R3.2.3	いすゞ R 3	1			日機-A 2
	富士見台分署	タ ン ク 車	水 I - B	富士山 840 た 4	R2.3.9	いすゞ R 2	2		国補	日機-A 2
		救 急 車	高 規 格	富士山 840 つ 10	H29.9.7	トヨタ 2 9	4			トヨタ
	大淵分署	タ ン ク 車	水 I - A	富士山 803 は 6	H20.11.27	日 野 2 0	13			島山-A 2
		救 急 車	高 規 格	富士山 803 つ 3	H28.10.12	トヨタ 2 8	5			トヨタ
		タ ン ク 車	水 I - A	富士山 803 は 14	H14.1.25	いすゞ 1 3	20			島山-A 2
	本 署	タ ン ク 車	水 I - B	富士山 803 は 132	H24.3.26	日 野 2 3	10			島山-A 2
		屈折はしご車	1 5 m級	富士山 803 は 12	H20.2.22	日 野 1 9	14		県補	日本機械
		救 急 車	高 規 格	富士山 840 と 2	H30.9.27	トヨタ 3 0	3		国補	トヨタ
		救 急 車	高 規 格	富士山 840 そ 5	H24.10.30	トヨタ 2 4	9	○		トヨタ
指 揮 車		1 B O X	富士山 803 さ 1518	H25.12.20	トヨタ 2 5	8				
工 作 車		Ⅱ 型	富士山 840 た 119	H21.12.15	日 野 2 1	12		県補	帝織	
広 報 車		1 B O X	富士山 803 さ 989	H23.12.13	トヨタ 2 3	10				
鷹岡分署	タ ン ク 車	水 I - B	富士山 803 は 91	H22.12.20	日 野 2 2	11			島山-A 2	
	救 急 車	高 規 格	富士山 803 て 7	H28.10.12	トヨタ 2 8	5			トヨタ	
	救 急 車	高 規 格	富士山 840 た 11	H22.9.21	トヨタ 2 2	11	○		トヨタ	
南分署	タ ン ク 車	水 I - B	富士山 803 は 185	H26.3.20	日 野 2 5	8		国補	島山-A 2	
	救 急 車	高 規 格	富士山 840 に 6	H27.10.27	トヨタ 2 7	6			トヨタ	
	化 学 車	Ⅱ 型	富士山 803 は 13	H17.11.25	日 野 1 7	16		県補	島山-A 2	
富士川分署	タ ン ク 車	水 I - B	富士山 803 は 92	H22.12.20	日 野 2 2	11			島山-A 2	
	タ ン ク 車	水 I - A	富士山 803 さ 102	H14.12.5	日 野 1 4	19			島山-A 2	
	救 急 車	高 規 格	富士山 803 に 8	H30.9.27	トヨタ 3 0	3			トヨタ	

(4) 化学消火薬剤備蓄状況

(令和4年4月1日現在)

区別	種別	水成膜泡消火薬剤 (k1)	合成界面活性剤 (k1)	計(k1)
富士市分		13.80	2.00	15.80
静岡県(富士市保管分)			1.50	1.50
合計		13.80	3.50	17.30

(5) 救助活動用資機材の保有状況

(令和4年4月1日現在)

別表第一

種別	資機材名	中央	西
一般救助用器具	かぎ付はしご	1	1
	三連はしご	1	1
	金属製折りたたみはしご 又はワイヤはしご	1	1
	空気式救助マット	1	1
	救命索発射銃	3	2
	サバイバースリング又は 救助用縛帯	3	3
	平坦架	1	1
	重量物排除用器具	油圧ジャッキ	2
可搬式ウィンチ		3	2
マンホール救助器具		1	1
切断用器具	エンジンカッター	1	1
	ガス溶断機	1	1
	チェーンソー	1	1
	鉄線カッター	2	2
	油圧切断器	2	2
破壊用器具	携帯用コンクリート破壊器具	1	1
	万能斧	2	2
	ハンマー	1	1
検知・測定用器具	可燃性・有毒ガス測定器	1	1
	酸素濃度測定器	1	1
	放射線測定器	2	
呼吸保護用器具	空気呼吸器	5	5
	防毒マスク	5	5
隊員保護用器具	耐電手袋	5	5
	耐電服	2	2
	放射線防護服	3	2
	化学防護服	7	4
除染用器具	除染シャワー	1	1
	除染散布器	2	2
水難救助用器具	救命胴衣	15	10
	救命浮環	2	3
	潜水器具	5	5
	水中投光器	6	5
	水中スクーター	1	
山岳救助用器具	バスケット担架	2	2
その他の救助用器具	車両移動器具	2	
	投光器	2	2
	携帯拡声器	2	2
	応急処置用セット	1	1

別表第二

種別	資機材名	中央	西
重量物排除用器具	マット型空気ジャッキ一式	1	1
	大型油圧スプレッダー	2	1
	チェーンブロック	1	1
	救助用支柱器具	1	1
切断用器具	大型油圧切断機	2	1
	コンクリート・鉄筋切断 用チェーンソー	1	1
	空気鋸	1	1
	空気切断機	1	1
破壊用器具	削岩機	1	1
	ハンマドリル	2	1
呼吸保護用器具	酸素呼吸器	5	5
	簡易呼吸器	2	2
	送排風機	1	1
	エアラインマスク	1	
隊員保護用器具	耐電衣	2	2
	耐電ズボン	2	2
	耐電長靴	2	2
検索用器具	簡易画像探索機	2	1
その他の救助用器具	緩降機	1	1
	ロープ登降機	1	1

別表第三

種別	資機材名	中央	西
高度救助用器具	画像探索機Ⅰ型	1	1
	画像探索機Ⅱ型	1	1
	熱画像直視装置	1	1
	夜間用暗視装置	1	
	地中音響探知機	1	1
	地震警報器	1	

※主たる資機材のみ掲載

(6) 救急活動用資器材の保有状況

(令和4年4月1日現在)

署所別 資器材名		合計	中央消防署						西消防署					
			中央 救急	中央 非常用 救急	臨 港 救急	吉 永 救急	富 士 見 台 救急	大 淵 救急	西 救 急	西 非常用 救急	鷹 岡 救急	鷹 岡 非常用 救急	南 救 急	富 士 川 救急
			FA-1	FA-12	FA-11	FA-5	FA-10	FA-3	FA-2	FA-13	FA-7	FA-14	FA-6	FA-8
観察用器材	心電計	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	血圧計	24	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	聴診器	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	パルスオキシメーター	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	検眼ライト	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	体温計	24	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
呼吸循環管理用資器材	酸素吸入装置	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	救急搬送用人工呼吸器	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	手動式人工呼吸器	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	自動式心臓マッサージ器	11	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1
	半自動除細動器	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	喉頭鏡	23	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2
	マギール鉗子	24	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	電動吸引器	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	気管挿管用資器材(式)	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	パラメディックケース	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	輸液用資器材	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
固定用資器材	バックボード	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	ヘッドイモビライザー	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	バックボードストラップ(式)	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	頚椎固定器具	36	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
搬送用器材	メインストレッチャー	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	レスキューシート	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	スクープストレッチャー	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	イーバックチェアー	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
通信器材	携帯電話	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 主たる資器材のみ掲載

(7) その他消防活動用装備品状況

(令和4年4月1日現在)

署所別 装備品名	合計	中央消防署					西消防署				消防本部		
		本署	臨港分署	吉永分署	富士見台分署	大淵分署	本署	鷹岡分署	南分署	富士川分署	消防総務課	警防課	予防課
ホース 65mm	716	111	87	82	62	93	54	50	78	99			
ホース 50mm	412	42	49	54	44	48	35	51	46	43			
ホース 40mm	44	8	4	4	4	4	8	4	4	4			
三連はしご	15	3	1	2	1	2	2	1	1	2			
可搬ウインチ	5	3					2						
エンジンカッター	14	3	1	1	1	2	2	1	1	2			
チェーンソー	16	4	1	1	1	2	3	1	1	2			
複合ガス測定器	11	2	1	1	1	1	2	1	1	1			
空気呼吸器	104	35	8	8	4	8	21	4	8	8			
救命胴衣	121	26	8	13	8	8	21	8	13	8		8	
バックボード	14	3	1	2	1	1	3	1	1	1			
AED	13	3	1	1	1	1	3	1	1	1			
投光器	19	5	1	2	1	1	4	1	2	1		1	
発動発電機(車載)	23	7	1	2	1	2	4	1	2	2		1	
携帯拡声器	33	9	2	2	1	2	6	1	2	2	1	2	3
救命ボート	5	ゴム 2		折畳 1			ゴム 1		折畳 1				
船外機	1	1											
ユニットポンプ プロポーショナー	2	2											
ラインプロポーショナー	5	1	1		1		1			1			
発泡ノズル(キャノン砲含)	26	3	6	6	1	2	2	1	3	2			
東消式簡易発泡器	2	1					1						
耐熱服	14	2	4	4					4				
可搬消火器具(インパルス)	2	1					1						
可搬式散水装置	48	10	4	4	4	4	10	4	4	4			
発動発電機(非常用)	16		1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	

3 消防水利関係

(1) 署所別水利状況

(令和4年4月1日現在)

区 分	合 計	消 火 栓					防 火 水 槽				防 火 井 戸	そ の 他
		上 水 道	工 業 用 水	工 場 用 水	農 業 用 水	小 計	100m ³ 以 上	40m ³ 以 上 100m ³ 未 満	20m ³ 以 上 40m ³ 未 満	小 計		
中 央 消 防 署												
本 署	936	767	11			778	35	113	5	153	1	4
臨 港 分 署	288	239				239	2	42	4	48		1
吉 永 分 署	189	58	1	1		60	4	103	12	119		10
富 士 見 台 分 署	583	445	11			456	9	92	18	119		8
大 淵 分 署	607	432				432	7	111	41	159		16
西 消 防 署												
本 署	729	627			2	629	16	57	12	85		15
鷹 岡 分 署	676	529	5			534	10	101	21	132		10
南 分 署	731	657	1			658	12	46	9	67	1	5
富 士 川 分 署	442	328	2			330	6	84	11	101		11
合 計	5,181	4,082	31	1	2	4,116	101	749	133	983	2	80

※ その他とは、プール・河川・池等で消防水利として指定されたものをいう。

(2) 年度別消防水利整備状況

区 分		3年	2年	元年	30年	29年
消 火 栓		72	83	78	39	42
防 火 水 槽	100 m ³ 以 上					
	40 m ³ 以 上 100 m ³ 未 満				3	4
	20 m ³ 以 上 40 m ³ 未 満					
防 火 井 戸						
そ の 他						

4 出動状況

(1) 消防機関の出動状況

(令和3年中)

区分		種別	合 計	火 災	救急業務	救助活動	風水害等の災害	訓練・演習
消防本 部署所	出動回数		15,839	61	9,482	114	13	3,629
	出動延人員		62,187	1,251	28,479	2,297	125	18,907
消防団	出動回数		75	23			1	5
	出動延人員		3,637	752			24	1,246

広報・訓練指導	警防調査	火災原因調査	特別警戒	検索・搜索	予防査察	誤報等	その他
15	517	59	141	1	698	111	998
69	2,209	330	587	20	2,543	822	4,548
			34	1		5	6
			1,341	30		109	135

(2) 高速自動車国道における消火活動等

(令和3年中)

災害事故等 出動件数等		消火活動		救助活動		その他		合計
		東名	新東名	東名	新東名	東名	新東名	
出動回数 (件)		5	4	3	3	10	9	34
出動延人員 (人)	消防隊員	78	48	35	35	56	39	291
	救急隊員	15	6	12	18	3	0	54
出 動 車 両	水槽付ポンプ車	9	5	3	3	10	9	39
	救助工作車	3	2	3	3	1	0	12
	化学車	0	0	0	0	0	0	0
	水槽車	5	4	0	0	2	0	11
	指揮車	5	4	3	3	2	0	17
	救急車	5	2	4	6	1	0	18
	その他の車両	0	0	0	0	0	0	0
合計 (台)		27	17	13	15	16	9	97

※ 消防相互応援協定による活動を含む

(3) 中央消防署活動概況

(令和3年中)

火 災				救 助				
種別	出動回数	出動台数	出動延人員	種別	出動回数	出動台数	出動延人員	救助延人員
管内	45	204	738	救助	96	442	1,525	48
管外	5	15	46	危険排除				
火 災 原 因 調 査				検 索 ・ 捜 索				
種別	出動回数	出動台数	出動延人員	種別	出動回数	出動台数	出動延人員	救助延人員
火災原因調査	36	44	202	山岳	1	6	20	1
				水難				
救 急 業 務				風 水 害 等 の 災 害				
種別	出動回数	出動台数	出動延人員	種別	出動回数	出動台数	出動延人員	参加延人員
救急業務	5,222	5,222	15,683	風水害等の災害	12	31	114	
予 防 査 察				広 報 ・ 訓 練 指 導				
種別	出動回数	出動台数	出動延人員	種別	出動回数	出動台数	出動延人員	参加延人員
予防査察	71	69	294	普通救命講習				
防火診断	41		82	応急救護講習	3	3	9	25
空地	226	226	956	消防ポンプ操法				
その他	30	30	123	可搬ポンプ操法				
訓 練 ・ 演 習				消防訓練	5	5	20	118
種別	出動回数	出動台数	出動延人員	花火教室				
演習	2	2	8	その他				
放水	43	46	179	警 防 調 査				
走行	309	309	1,050	種別	出動回数	出動台数	出動延人員	
出動	34	1	148	地・水利	188	189	786	
規律	1		7	危険区域	9	10	40	
操法	15		82	対象物	26	32	141	
その他	1,545	589	8,626	その他	27	30	120	
警 戒 ・ 危 険 排 除 ・ 応 援 等				特 別 警 戒				
種別	出動回数	出動台数	出動延人員	種別	出動回数	出動台数	出動延人員	
警戒	32	1	83	火災警報発令時				
誤報	56		118	台風時				
誤認	7	1	26	祭礼				
いたずら				催物				
危険物漏洩	46	3	57	歳末				
危険物流出	1	1	8	津波				
ガス漏れ				その他	87	87	355	
毒劇物漏洩				応 援				
R I 漏洩				応援	30	69	254	
警戒その他	4	6	23	緊急消防援助隊				
救急応援	453	5	453					
特別警戒								

(4) 西消防署活動概況

(令和3年中)

火 災				救 助					
種別	出動回数	出動台数	出動延人員	種別	出動回数	出動台数	出動延人員	救助延人員	
管内	37	114	434	救助	67	216	772	20	
管外	5	9	33	危険排除					
火 災 原 因 調 査				検 索 ・ 捜 索					
種別	出動回数	出動台数	出動延人員	種別	出動回数	出動台数	出動延人員	救助延人員	
火災原因調査	23	24	128	山 岳					
				水 難					
救 急 業 務				風 水 害 等 の 災 害					
種別	出動回数	出動台数	出動延人員	種別	出動回数	出動台数	出動延人員		
救急業務	4,260	4,260	12,796	風水害等の災害	2	4	11		
予 防 査 察				広 報 ・ 訓 練 指 導					
種別	出動回数	出動台数	出動延人員	種別	出動回数	出動台数	出動延人員	参加延人員	
予防査察	30	29	125	普通救命講習					
防火診断	133		266	応急救護講習	3	3	9	23	
空地	99	99	419	消防ポンプ操法					
その他	68	68	278	可搬ポンプ操法					
訓 練 ・ 演 習				消防訓練	2	6	19	70	
種別	出動回数	出動台数	出動延人員	花火教室					
演習	2	16	58	その他	2	3	12		
放水	45	45	190	警 防 調 査					
走行	271	271	991	種別	出動回数	出動台数	出動延人員		
出動				地 ・ 水利	217	218	896		
規律				危険区域	2	3	11		
操法	2		12	対象物	20	20	87		
その他	1,360	513	7,556	その他	28	29	128		
警 戒 ・ 危 険 排 除 ・ 応 援 等				特 別 警 戒					
種別	出動回数	出動台数	出動延人員	種別	出動回数	出動台数	出動延人員		
	管内	管外	管内	管内	管外	管内	管外		
警戒	25		57				207		
誤報	41		72	火災警報発令時					
誤認	4		10	台風時					
いたずら	2		3	祭礼					
危険物漏洩	21	1	25	1	101	5			
危険物流出				催物					
ガス漏れ				歳末					
毒劇物漏洩				津波					
R I 漏洩				その他	54	54	232		
警戒その他	5		12						
救 急 応 援				応 援					
救急応援	397	4	398	4	1,671	16	28	55	206
特別警戒									
				緊急消防援助隊					

5 消防相互応援協定

各市町の消防力の限界をこえる大規模火災及び災害並びに高速道路災害に対処するため消防組織法に基づき、次のとおり消防相互応援協定を締結している。

(令和4年4月1日現在)

名 称	締結年月日	協 定 市 町 村	応 援 内 容
東名高速道路内の富士・沼津インターチェンジ間における消防相互応援協定	昭和 44. 3. 19	富士市・沼津市	火災・救急
富士市・沼津市消防相互応援協定	昭和 47. 5. 19	富士市・沼津市	〃
静岡県消防相互応援協定	昭和 62. 3. 2	県下全市町	〃
東名高速道路内の富士・清水インターチェンジ間における消防相互応援協定	平成 20. 11. 1	富士市・静岡市	〃
新東名高速道路における消防相互応援に関する協定	平成 24. 4. 14	富士市・静岡市・富士宮市	〃
新東名高速道路における消防相互応援に関する協定	平成 24. 4. 14	富士市・沼津市・長泉町	〃
富士市・富士宮市消防相互応援協定 (消防指令センター運用開始に伴う協定の再締結)	昭和 46. 9. 1 (平成 27. 8. 17)	富士市・富士宮市	〃
富士市と静岡市における消防相互応援に関する協定	平成 29. 3. 22	富士市・静岡市	〃

6 開 発 行 為

開発行為に伴う消防水利の同意件数表

区分 年度別	件 数	消防水利を設置 することにより 同意した件数	既設消防水利で 同意した件数	適 用 除 外 件 数
3年度	42	5	36	1
2年度	63	10	52	1
元年度	58	8	46	4
30年度	62	10	50	2
29年度	64	12	52	0

7 静岡県山岳遭難防止対策協議会富士支部

富士支部は、昭和40年4月に、登山者等による遭難事故の未然防止のために関係機関と密接な連絡を図るとともに必要な対策を行うことを目的として設立された。

富士支部の前身としては、昭和36年12月7日、吉原警察署を事務局として吉原市山岳遭難防止対策協議会が設立されたが、昭和40年4月、静岡県に山岳遭難防止対策協議会が設立されたことにより富士支部としての業務を開始、昭和46年6月に事務局を富士市役所総務課へ、平成元年4月には機構改革に伴い消防本部警防課に移行された。

支部事業については、毎年登山ルートの特検整備、登山者への事故防止の啓発等を実施している。

(1) 組 織

支部は、関係行政機関の職員、関係団体の推薦した者及び知識経験を有する者で構成されている。

(2) 役 員

支 部 長	1 人 (富士市長)
副 支 部 長	2 人 (富士警察署長、富士市山岳救助隊長)
委 員	1 4 人
監 事	2 人

(3) 事業内容 (主な事業)

- ア 委員会の開催
- イ 登山ルートの点検整備
- ウ 山岳美化啓発等の推進
- エ 資機材の整備
- オ 遭難事故防止活動の推進
- カ 登山者カードの回収及び補充

8 富士市水難事故防止対策連絡会

平成2年6月11日に、富士市水難事故防止対策連絡会の設立総会が富士市役所で開催され、新たに富士市水難事故防止対策連絡会が誕生した。

富士市には、駿河湾（富士海岸）という約9.4kmの美しい海岸線があるが、海岸線は急深で決して遊泳に適するものではない。

従来から、水難事故が発生した場合には、警察又は消防の要請を受けた田子の浦漁業協同組合や清水海上保安部（田子の浦分室）が、現場に出動して対応してきたが、事故を未然に防止する対策面では、関係各機関とも必ずしも同一歩調はとれない状況である。

平成元年4月には組織機構の一部改革により、消防本部に警防課が新設され、それまで市役所総務課の所管であった水難事故防止関係の事務が警防課に移行され、これを機に水難事故防止対策連絡会の事業が開始された。

(1) 組 織

連絡会は、19の関係機関（国3、県4、市5、民間7）で構成されている。

(2) 役 員

会 長 1人（富士市長）

副 会 長 3人（清水海上保安部長、富士警察署長、富士市消防長）

委 員 19人

(3) 事 業

連絡会は富士市内における水難事故を未然に防止するため、次の事業を行う。

ア 連絡会の開催

イ 水難事故防止対策の企画及び連絡調整

ウ 水難事故防止に係わる安全思想の啓発宣伝

エ 水難事故防止に必要な施設等の充実整備

オ 水難事故状況の実態把握

9 富士地域メディカルコントロール協議会

静岡県メディカルコントロール協議会の下部組織として、平成15年6月19日に、医療機関との連携の強化及びメディカルコントロール体制の構築の推進を図ることを目的に富士地域メディカルコントロール協議会が設立された。

メディカルコントロールとは、救急現場に出場した救急救命士や救急隊員が、傷病者の重症度・緊急度について適切な観察を行い、医師に現場の状況を的確に伝え、重度傷病者等に対し医師の指示・助言により適切な救急救命処置を行うなど、プレホスピタルケア（病院前救護）における救急活動全般に対して医学的な観点から、その質を保障することを言う。

救急救命士が行う救急救命処置は、静岡県救急隊・警防隊救急活動プロトコルの運用を基に富士地域メディカルコントロール協議会医師の具体的指示により実施されている。

(1) 富士地域メディカルコントロール協議会構成委員

協議会は医師会、2次救急医療機関、総合病院、保健所及び消防本部が構成メンバーとなって組織されている。

富士地域メディカルコントロール協議会構成委員

機 関	名
医 師 会	富士市医師会 富士宮市医師会
2次救急医療機関	富士市立中央病院 医療法人社団秀峰会川村病院 一般財団法人恵愛会聖隷富士病院 富士宮市立病院 一般財団法人富士脳障害研究所附属病院
総 合 病 院	共立蒲原総合病院
保 健 所	富士保健所
消 防 本 部	富士市消防本部 富士宮市消防本部

会 長 1人

副会長 2人

(2) 事 業

ア 救急救命士に対する指示・助言体制及び救急隊員に対する指示・助言体制の調整に関すること。

イ 地域の救急活動及び救急医療体制に係る事後検証に関すること。

ウ 救急隊員の病院実習等に関すること。

エ 傷病者受入れに係る連絡体制、救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整に関すること。

オ その他プレホスピタルケアの向上に関すること。

地震对策

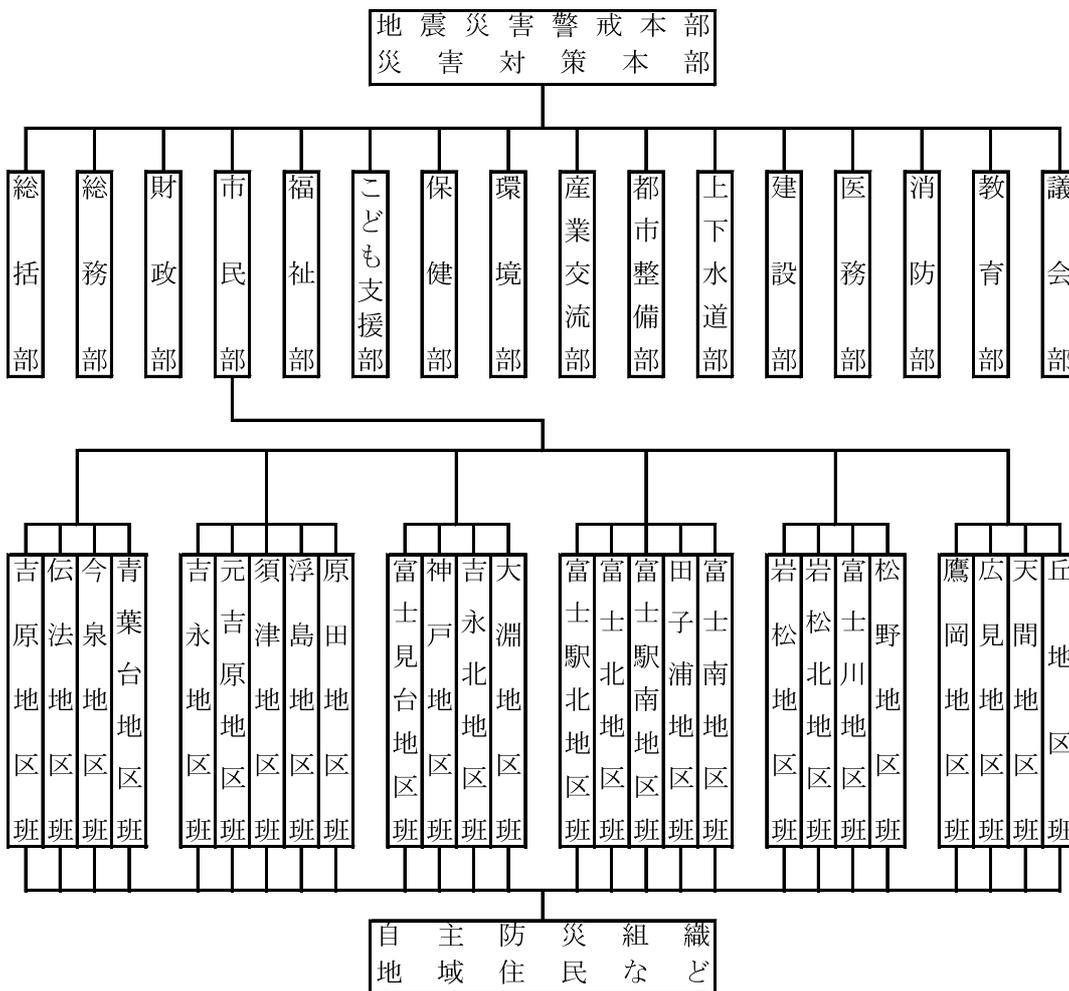
1 市の防災体制

想定される南海トラフ巨大地震に対し、市をはじめ住民、自主防災組織、学校、事業所などが、それぞれの立場で実践的な防災対策を推進している。

特に市では、過去に発生した大規模地震を教訓とした防災計画及び組織の見直しを行い、また、自主防災会では、地域の実情に応じた各種災害への対策や、円滑な避難所運営などについてマニュアル整備や各種訓練を実施している。

今後は、消防、自衛隊、警察などの関係機関等と連携するとともに、自主防災組織などが中心となり、地域全体でのより実践的な防災対策が必要である。

(1) 組織機構



2 事業所の防災体制

(1) 消防計画届出状況

(令和4年3月31日現在)

項		施設又は事業の種類	対象	届出数
(1)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	5	4
	ロ	公会堂又は集会所	47	46
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場又はダンスホール	23	21
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗		
	ニ	カラオケボックス	5	4
(3)	イ	待合、料理店等	2	2
	ロ	飲食店	59	51
(4)		百貨店、マーケット、店舗、展示場等	194	154
(5)	イ	旅館、ホテル等	40	37
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	176	124
(6)	イ	病院、診療所又は助産所	37	33
	ロ	老人短期入所施設、重症心身障害児施設等	71	66
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	79	77
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	20	18
(7)		各種学校等その他これらに類するもの	53	49
(8)		図書館、博物館、美術館等	3	2
(9)	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	3	3
	ロ	(9)イ以外の公衆浴場		
(10)		車両の停車場、船舶航空機の発着場		
(11)		神社、寺院、教会等	51	36
(12)	イ	工場又は作業場	161	130
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ		
(13)	イ	自動車車庫、駐車場		
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫		
(14)		倉庫	15	9
(15)		前各項に該当しない事業所	144	109
(16)	イ	複合用途(一部が1~4、5イ、6、9イ)	245	162
	ロ	(16)イ以外の複合用途	41	16
(16の2)		地下街		
(16の3)		建築物の地階等		
(17)		重要文化財等	1	1
(18)		延長50メートル以上のアーケード		
(19)		市町村長の指定する山林		
(20)		総務省令で定める舟車		
合 計			1,475	1,154

3 消防機関の対策

東海地震発生の可能性が指摘されて以来、消防では発災時に市民の安全を確保するため、耐震性貯水槽の新設、消防通信の整備を実施するとともに、地域住民により組織された自主防災会の要請により消火訓練等の指導を実施し、市民と一体となった地震対策を推進している。

(1) 消防水利

地域防災計画及び指定市街地等の消防水利稀薄地域の避難場所等重要箇所に耐震性貯水槽及び防火水槽を構築している。

区 分	合計	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	S51～ H24年 度計
耐震性貯水槽 100 m ³	98									1	97
耐震性貯水槽 60 m ³	1										1
耐震性貯水槽 40 m ³	70				3	4	4	2	1	3	53
耐震性防火水槽 40 m ³	321										321
耐震性小型貯水槽 20 m ³	55										55
合 計	545	0	0	0	3	4	4	2	1	4	527

(2) 可搬式小型動力ポンプ

震災時の同時多発火災等に対処するため、昭和53年度から昭和57年度にかけて消防署に15台、消防団に29台の可搬式小型動力ポンプ(C1級)を配備した。

その後、平成7年度から平成23年度にかけて更なる強化を図り、可搬式小型動力ポンプ(C1級)の総数は、消防署が21台、消防団が64台の配備となっている。

(3) 消防通信

ア 災害等の消防通信体制を確保するため、昭和33年に市町村波（151.21MHz）、昭和55年に県内共通波（149.69 MHz）昭和61年に救急波（基地局 147.44 MHz・移動局 143.44 MHz）、平成5年に全国共通波（150.73 MHz）及び平成13年に消防緊急通信指令施設Ⅱ型整備に伴い全国共通波（148.75 MHz・154.15 MHz）の運用を開始した。

イ 電波法（昭和25年法律第131号）の改正により、従来のアナログ方式の消防救急無線の使用期限が平成28年5月31日までとされたため、平成27年9月から、同法に適合する消防救急デジタル無線機を導入し、運用を開始した。

ウ 静岡県内の総合情報ネットワークシステムとして、平成8年に静岡県防災行政無線（衛星系設備）の運用を開始した。

年度 区分	3	2	元	30	29	28	27	26	25	24	
無線種別	デジタル							アナログ			
車載無線機	5W	5W	5W	5W	5W	5W	5W	10W	10W	10W	
更新	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	
新規	0	0	0	0	0	0	42	0	0	0	
携帯無線機	2W	2W	2W	2W	2W	2W	2W	5W	5W	5W	
更新	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	
新規	0	0	0	0	0	0	56	0	0	0	

(4) 訓練指導

地震による火災発生の防止及び出火時における自主防災会・企業等の初期消火活動の徹底を図るため、可搬式小型動力ポンプの取扱い指導及び応急手当講習等を自主防災会等からの要請により実施した。

区 分		年									
		3	2	元	30	29	28	27	26	25	
訓 練 指 導	可搬ポンプ取扱い及び 消火訓練（回）			62	66	69	60	47	44	53	
	応急手当講習（回）	20	57	170	154	180	214	189	219	262	
	応急手当普及員による 講習（回）	100	49	181	149	158	130	122			

統計

1 火災統計

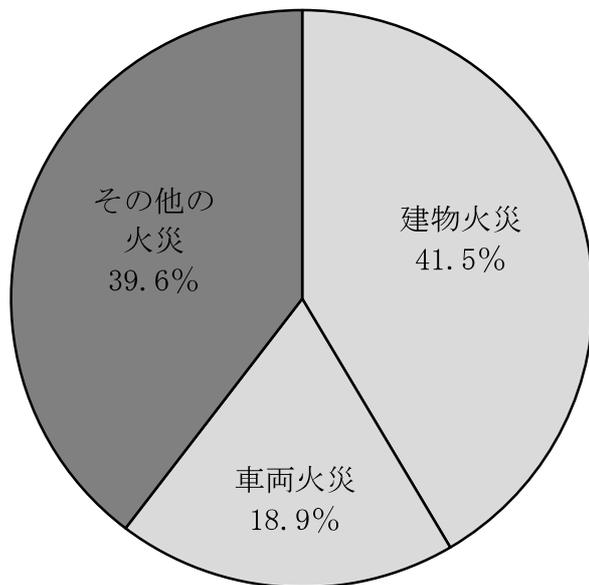
(1) 火災状況と対前年比

(注 △印は減を示す)

区 分		令和3年 【A】	令和2年 【B】	前年比較
				増減【C】 (【A】 - 【B】)
出 火 件 数 (件)	建物火災	22	41	△ 19
	林野火災			
	車両火災	10	8	2
	船舶火災			
	航空機火災			
	その他の火災	21	16	5
	計	53	65	△ 12
建物焼 損棟 数 (棟)	全 焼	8	8	
	半 焼	1	6	△ 5
	部 分 焼	6	21	△ 15
	ぼ や	17	24	△ 7
	計	32	59	△ 27
建物焼損床面積 (㎡)		864	2,045	△ 1,181
建物焼損表面積 (㎡)		75	326	△ 251
林野焼損面積 (a)				
死 傷 者	死 者	3	4	△ 1
	負 傷 者	4	10	△ 6
り 災 世 帯 (世帯)		18	56	△ 38
り 災 人 員 (人)		49	109	△ 60
損 害 額 (千 円)	建物火災	114,679	223,415	△ 108,736
	林野火災			
	車両火災	6,589	20,594	△ 14,005
	船舶火災			
	航空機火災			
	その他の火災	2,408	15,052	△ 12,644
	計	123,676	259,061	△ 135,385
出 火 率 (人口1万人に対する火災の発生状況)		2.1	2.6	—————

(2) 火災種別の割合

(令和3年中)

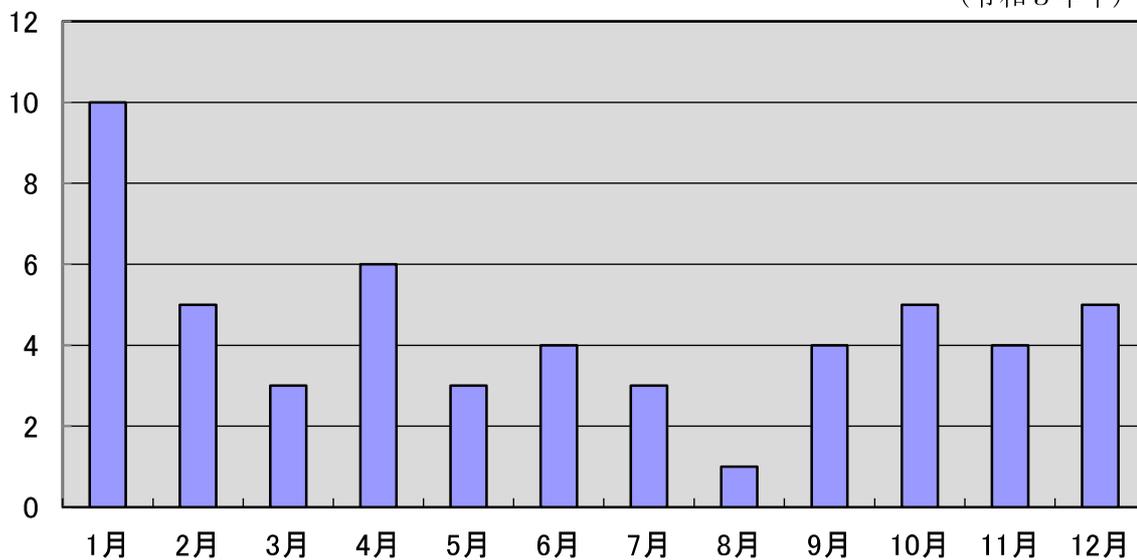


火災種別	件数	全火災に対する比率
建物火災	22	41.5%
林野火災		
車両火災	10	18.9%
船舶火災		
航空機火災		
その他の火災	21	39.6%
計	53	100.0%

※割合合欄の値が、四捨五入により各値の合計と一致しない場合があります。

(3) 月別火災発生状況

(令和3年中)



令和3年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
発生件数	10	5	3	6	3	4	3	1	4	5	4	5

(4) 月別火災状況

(令和3年中)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	
火災 件数 (件)	建物	4	2	2	1	1	3	2			2	1	4	22	
	林野														
	車両				2	1	1	1	1	1	2	1		10	
	船舶														
	航空機														
	その他	6	3	1	3	1					3	1	2	1	21
	合計	10	5	3	6	3	4	3	1	4	5	4	5	5	53
焼損棟数 (棟)	全焼	1	1	1			1	2					2	8	
	半焼				1									1	
	部分焼			1		1	2				1		1	6	
	ぼや	3	1				4	2			1	1	5	17	
	合計	4	2	2	1	1	7	4			2	1	8	32	
焼損面積	床面積(m ²)	124	3	134	71		141	122			28		241	864	
	表面積(m ²)					5	67						3	75	
	林野(a)														
り災 状況	り災世帯	全損	1		2			1			1		2	7	
		半損				1								1	
		小損	1					3	2			1		3	10
		合計	2		2	1		4	2			2		5	18
	り災人員	8		7	2		13	4			2		13	49	
	死傷者	死者						1			1			1	3
		負傷者	3					1							4
損害 額 (千円)	建物	13,551	1,543	2,448	45,089	24,309	11,040	872			10,395	364	5,068	114,679	
	林野														
	車両				4,139	210	523	350	6	288	1,066	7		6,589	
	その他	300	25		2,006						75	2		2,408	
	合計	13,851	1,568	2,448	51,234	24,519	11,563	1,222	6	363	11,463	371	5,068	123,676	

(5) 署所（受持区域）別火災発生状況

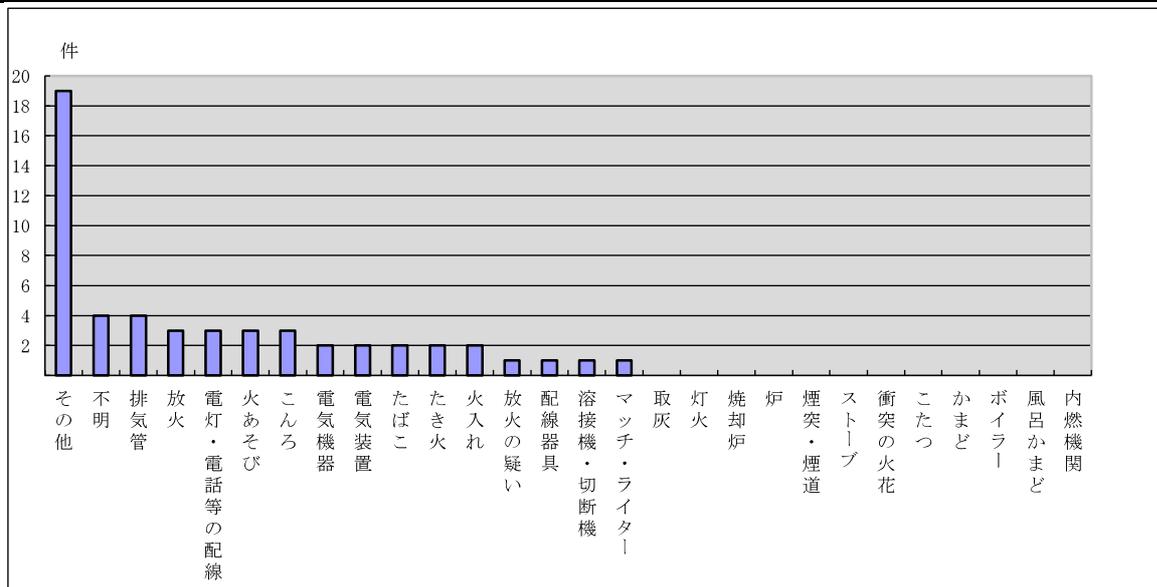
(令和3年中)

区分	署所別	中央消防署					小計	西消防署				小計	合計
		本署	臨港分署	吉永分署	富士見台分署	大淵分署		本署	鷹岡分署	南分署	富士川分署		
火災件数 (件)	建物	6		1	3	1	11	6	3	1	1	11	22
	林野												
	車両	1		2	2	1	6			3	1	4	10
	船舶												
	航空機												
	その他			5	2	3	10	2	2	7		11	21
	計	7		8	7	5	27	8	5	11	2	26	53
焼損面積	床面積 (㎡)	247		48	127		422	141	273	28		442	864
	表面積 (㎡)	5				3	8	55		12		67	75
	林野 (a)												
損害額 (千円)	建物	72,928		981	12,944	82	86,935	19,900	3,795	3,685	364	27,744	114,679
	林野												
	車両	3,954		217	591	6	4,768			1,636	185	1,821	6,589
	その他			193	5	2,025	2,223	70	1	114		185	2,408
	計	76,882		1,391	13,540	2,113	93,926	19,970	3,796	5,435	549	29,750	123,676

(6) 原因別の月別火災発生状況

(令和3年中)

原因別	区分 件数	月別発生件数(件)												焼損面積			損害額 (千円)
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	床面積 (㎡)	表面積 (㎡)	林野 (a)	
その他	19	3	1	1	3	1	2	1		1	2	2	2	275	20		44,245
不明	4			1	1			1					1	369			49,480
排気管	4				1	1			1		1						4,473
放火	3	2								1							113
電灯・電話等の配線	3					1	1					1		169	55		14,725
火あそび	3		1		1		1										1
こんろ	3	1		1									1	48			998
電気機器	2											1	1				7,074
電気装置	2		1							1							1,586
たばこ	2	1											1				
たき火	2	1											1				
火入れ	2		2											3			52
放火の疑い	1	1															
配線器具	1							1									7
溶接機・切断機	1	1															634
マッチ・ライター	1									1							288
取灰																	
灯火																	
焼却炉																	
炉																	
煙突・煙道																	
ストーブ																	
衝突の火花																	
こたつ																	
かまど																	
ボイラー																	
風呂かまど																	
内燃機関																	
合計	53	10	5	3	6	3	4	3	1	4	5	4	5	864	75		123,676



(7) 過去10年間の火災状況

区 分 年 別	火災種別 (件)						焼損面積			焼 損 棟 数 (棟)	り災状況		死傷者		損 害 額 (千円)	
	建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航 空 機 火 災	そ の 他 の 火 災	合 計	床 面 積 (㎡)	表 面 積 (㎡)		林 野 (a)	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者		負 傷 者
令和 3年	22		10			21	53	864	75		32	18	49	3	4	123,676
令和 2年	41		8			16	65	2,045	326		59	56	109	4	10	259,061
令和元年	40	1	16			15	72	11,566	277		48	26	60	1	12	1,099,825
平成30年	35	1	6			20	62	3,012	174	14	43	17	34	1	7	683,447
平成29年	40		9			31	80	8,805	55		49	27	75	1	24	1,603,557
平成28年	31		9			14	54	965	104		44	21	58	3	5	63,763
平成27年	42		6			36	84	2,975	78		52	19	68	2	16	222,775
平成26年	55	1	9			27	92	1,866	209		75	32	98	1	10	270,445
平成25年	50	6	16			41	113	669	120	57	60	30	67	2	21	148,407
平成24年	50	1	19			22	92	2,717	388		72	50	148		19	316,630

(8) 過去10年間の原因別火災状況

原因別 年 別	た ば こ	こ ん ろ	焼 却 炉	ス ト ー ブ	電 気 機 器	電 灯・電 話等 の配 線	火 あ そ び	た き 火	溶 接機 ・切 断機	放 火・放 火の 疑い	そ の 他	不 明	火 災 件 数
令和 3年	2	3			2	3	3	2	1	4	29	4	53
令和 2年	9	7			2	5		1	1	6	33	1	65
令和元年	4	7	1		5	3	1	1		8	37	5	72
平成30年	6	5	1	2	2	4	4		1	8	25	4	62
平成29年	9	6		2	2	3	4		1	14	34	5	80
平成28年	5	7		1	2	3	2			8	24	2	54
平成27年	11	2	1	1	1	2	4		1	30	27	4	84
平成26年	10	8	1	2	1	1		1	2	32	30	4	92
平成25年	14	8	1	1	4	2	6	1	2	23	44	7	113
平成24年	10	7		3	7	6	3		3	5	40	8	92

2 救急統計

(1) 救急活動状況

年 別 区 分	令 和 3 年	令 和 3 年 1 日 平 均	令 和 2 年	令 和 2 年 1 日 平 均	令 和 2 年 と の 対 比
	出 動 件 数	9,482 件	26 件	9,293 件	25 件
搬 送 件 数	8,743 件	24 件	8,591 件	24 件	152 件増
搬 送 人 員	8,792 人	24 人	8,644 人	24 人	148 人増

(2) 事故種別活動状況

(令和3年中)

事故種別 区 分	計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	材 等 輸 送 器	医 療 資 器	そ の 他
出 動 件 数	9,482	42	1	3	670	154	35	1,270	24	108	5,564	1,600				11
搬 送 件 数	8,743	3			593	152	35	1,174	19	74	5,096	1,597				
搬 送 人 員	8,792	3			637	152	35	1,175	20	74	5,099	1,597				
不 搬 送 件 数	739	39	1	3	77	2		96	5	34	468	3				11

(3) 覚知方法別状況

(令和3年中)

覚知別 件数・割合	専用電話 (119番)	加入 電話	警察 電話	駆 付	自 己 覚 知	その他	合計・割合
件 数	9,268	128	6	37	33	10	9,482
割 合 (%)	97.74	1.35	0.06	0.39	0.35	0.11	100

(4) 現場到着・収容平均時間 (単位：分' 秒")

(令和3年中)

現場到着平均所要時間	10' 34"	収容平均所要時間	38' 44"
------------	---------	----------	---------

※ 「収容平均所要時間」とは、救急要請を受けた時刻から傷病者を医療機関等に収容するまでに要した平均時間をいう。

(5) 隊別活動状況

(令和3年中)

	出動件数	搬送件数	搬送人員	不搬送件数
中央救急隊	1,815	1,681	1,692	134
臨港救急隊	617	575	578	42
吉永救急隊	780	709	711	71
富士見台救急隊	1,075	980	985	95
大淵救急隊	935	875	881	60
西救急隊	1,297	1,182	1,187	115
鷹岡救急隊	915	866	874	49
南救急隊	1,484	1,354	1,358	130
富士川救急隊	564	521	526	43
臨時救急隊				
合 計	9,482	8,743	8,792	739

※ 臨時救急隊とは、9隊運用で対応できない場合に編成される救急隊をいう。

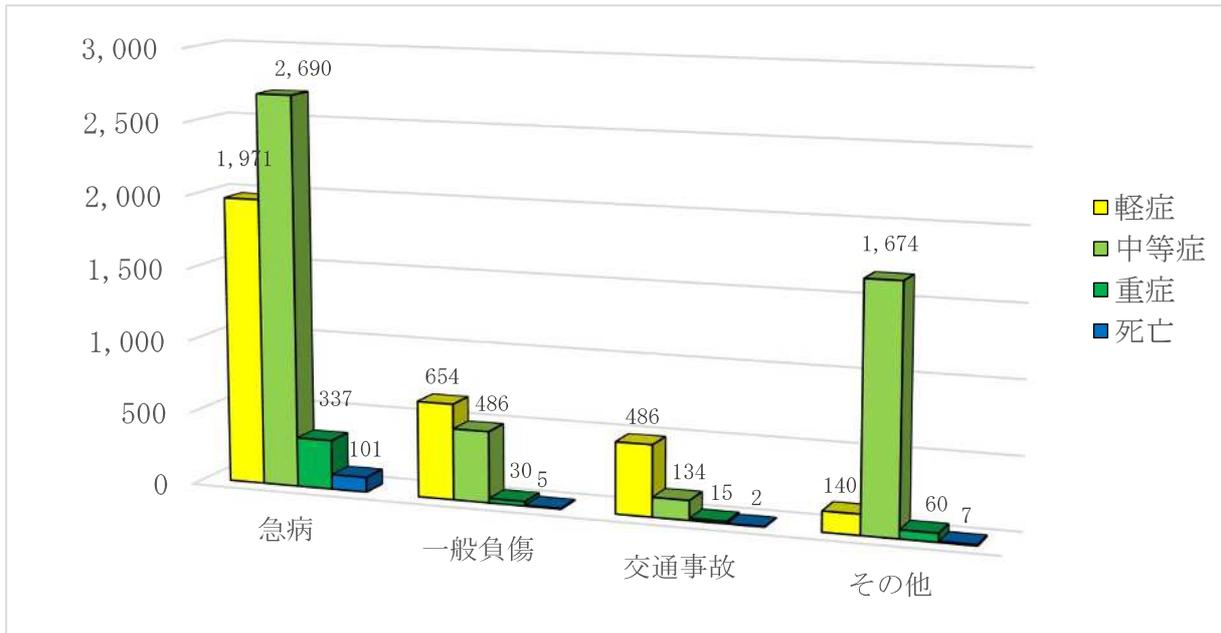
(6) 月別活動状況

(令和3年中)

	出動件数	搬送件数	搬送人員	不搬送件数
1月	770	714	717	56
2月	727	678	678	49
3月	748	676	678	72
4月	740	681	688	59
5月	702	636	641	66
6月	784	718	720	66
7月	860	803	805	57
8月	864	800	810	64
9月	729	671	675	58
10月	853	793	795	60
11月	799	733	736	66
12月	906	840	849	66
合 計	9,482	8,743	8,792	739

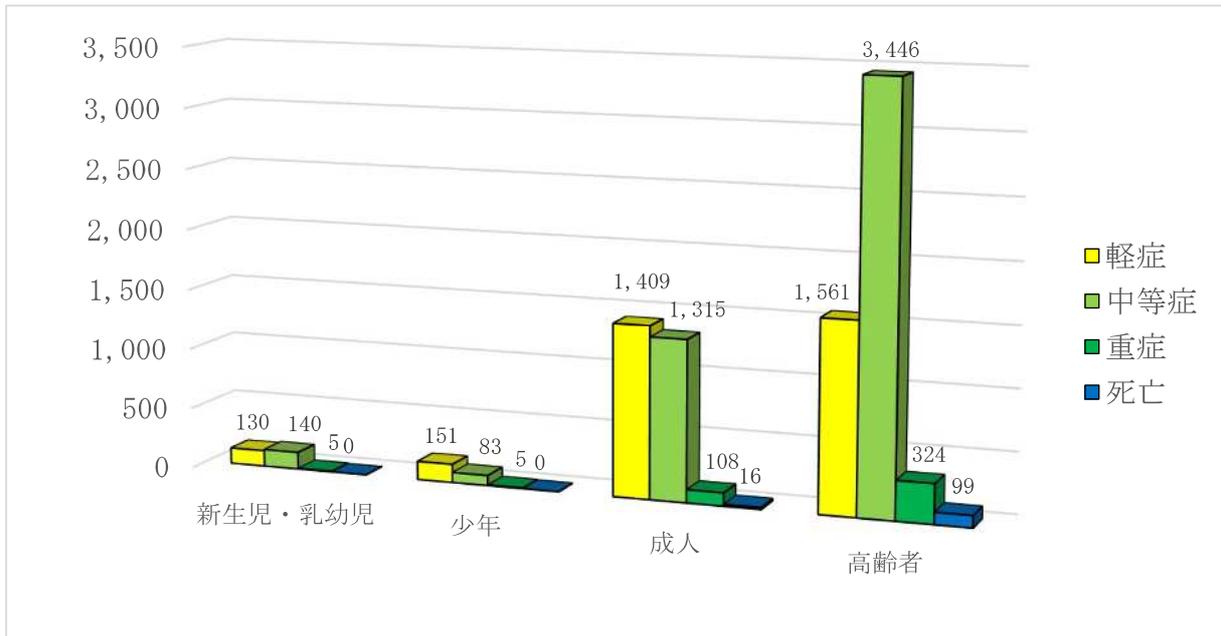
(7) 事故種別・傷病程度別搬送状況

(令和3年中)



(8) 年齢区分・傷病程度別搬送状況

(令和3年中)



(9) 事故種別・ドクターヘリ活動状況

(令和3年中)

事故種別	火災	交通事故	労働災害	一般負傷	自損行為	急病	その他	計
要請件数	2	9	16	10	2	2		41
ドクヘリ搬送件数	2	4	12	6	2	2		28

(10) 最近5年間の事故種別出動状況

年 別 事故種別	令和3年		令和2年		令和元年		平成30年		平成29年	
	出 動 件 数	%								
火 災	42	0.44	54	0.58	67	0.65	38	0.37	45	0.47
自然災害	1	0.01					1	0.01	1	0.01
水難事故	3	0.03	5	0.05	3	0.03	1	0.01	3	0.03
交通事故	670	7.07	637	6.85	786	7.66	847	8.29	817	8.45
労働災害	154	1.62	154	1.66	135	1.32	136	1.33	119	1.23
運動競技	35	0.37	26	0.28	43	0.42	31	0.30	47	0.49
一般負傷	1,270	13.39	1,178	12.68	1,210	11.79	1,214	11.88	1,173	12.13
加 害	24	0.25	36	0.39	28	0.27	34	0.33	36	0.37
自損行為	108	1.14	112	1.21	121	1.18	92	0.90	96	0.99
急 病	5,564	58.68	5,403	58.14	5,928	57.75	5,923	57.97	5,402	55.85
転院搬送	1,600	16.87	1,647	17.72	1,873	18.25	1,814	17.75	1,814	18.76
そ の 他	11	0.12	41	0.44	71	0.68	87	0.86	119	1.23
合 計	9,482	100.00	9,293	100.00	10,265	100.00	10,218	100.00	9,672	100.00
人 口	252,243		253,354		254,110		254,867		255,839	
1出動に対する市民の利用割合(人)	27		27		25		25		26	
1日平均の出動件数	26		25		28		28		26	
平成29年を100とした場合の指数	98.04		96.08		106.13		105.65		100.00	

※ 人口は、1月1日現在の人口を基準とする。

3 救助統計

(1) 救助活動状況

(令和3年中)

区分	事故種別	合計	火災		交通事故	水難事故	自然災害等	風雨による機械による故障	建物等による故障	ガス及び酸欠	破裂事故	その他の事故
			建物	建物以外								
	出動件数	114	18	15	31	3	5	3	10			29
	活動件数	48	2	1	18	2	4	3	8			10
	救助人員	68		1	20		24	5	8			10
出動車両等	救助工作車	121	22	16	31	3	5	3	10			31
	消防ポンプ自動車	229	79	39	33	3	6	3	7			59
	はしご車・屈折はしご車	12	5	2					2			3
	化学車	9	4	2								3
	指揮車・指令車	111	18	15	31	3	5	3	9			27
	救急自動車	124	20	14	45	3	2	3	9			28
	船舶											
	ヘリコプター											
	その他	52	18	9		3	6					16
	合計	658	166	97	140	15	24	12	37			167
活動車両等	救助工作車	33	2		11	1	4	2	5			8
	消防ポンプ自動車	52	8	1	18	2	4	3	6			10
	はしご車・屈折はしご車	1							1			
	化学車											
	指揮車・指令車	35	2		13	1	4	3	5			7
	救急自動車	45	2	1	21	1	1	3	7			9
	船舶											
	ヘリコプター											
	その他	2	2									
	合計	168	16	2	63	5	13	11	24			34
出動人員	専任救助隊員	562	106	69	147	14	24	15	48			139
	兼任救助隊員											
	消防隊員	1,363	435	217	223	21	38	22	55			352
	救急隊員	372	60	42	135	9	6	9	27			84
	合計	2,297	601	328	505	44	68	46	130			575
活動人員	専任救助隊員	159	10		55	5	19	10	24			36
	兼任救助隊員											
	消防隊員	320	42	4	109	12	27	22	40			64
	救急隊員	135	6	3	63	3	3	9	21			27
	合計	614	58	7	227	20	49	41	85			127

※ 出動車両等、活動車両等、出動人員及び活動人員の欄は、消防機関が何らかの救助活動を行ったものについて記載。

(2) 月別・事故別救助出動状況

(令和3年中)

事故種別 月別		火災		交通事故	水難事故	自然風 風水害等 災害	事機 械による 事故	事建 物等による 事故	事ガ ス及び 酸欠 事故	破 裂事 故	事そ 他の 事故	合 計
		建物	建物以外									
1	月	2		2			1	1			2	8
2	月	2	1	2	1						3	9
3	月	2		5				2			4	13
4	月	1	3	1				1			2	8
5	月	1	2	3							4	10
6	月	2	1	3	1			1			1	9
7	月	1	1			5					3	10
8	月		2	4			1	1			2	10
9	月		3	2			1				5	11
10	月	2	1	1	1			2			2	9
11	月	1	1	3				2			1	8
12	月	4		5								9
合	計	18	15	31	3	5	3	10			29	114

(3) 事故種別・発生場所別出動件数

(令和3年中)

事故種別 発生場所		火災		交通事故	水難事故	自然風 風水害等 災害	事機 械による 事故	事建 物等による 事故	事ガ ス及び 酸欠 事故	破 裂事 故	事そ 他の 事故	合 計
		建物	建物以外									
屋 内	住居	10				5		9			4	28
	その他の屋内	8					3	1			2	14
屋 外	道路	高速自動車道	5	5							2	12
		その他の道路	4	25								29
外	水面	内水面			2							2
		外水面			1							1
外	山岳										1	1
	その他の屋外		6	1							20	27
地	下											
そ の 他												
合	計	18	15	31	3	5	3	10			29	114

(4) 事故種別・発生場所別活動件数

(令和3年中)

事故種別 発生場所		火災		交通事故	水難事故	自然災害等	風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計	
		建物	建物以外											
屋内	住居	2				4			7			1	14	
	その他の屋内							3	1				4	
屋外	道路	高速自動車道国道		4								1	5	
		その他の道路		1	14								15	
	水面	内水面				2								2
		外水面												
	山岳													
	その他の屋外											8	8	
地下														
その他														
合計		2	1	18	2	4		3	8			10	48	

※本表は、消防機関が何らかの救助活動を行った件数について記載。

(5) 事故種別・発生場所別救助人員数

(令和3年中)

事故種別 発生場所		火災		交通事故	水難事故	自然災害等	風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計	
		建物	建物以外											
屋内	住居					24			7			1	32	
	その他の屋内							5	1				6	
屋外	道路	高速自動車道国道		6								1	7	
		その他の道路		1	14								15	
	水面	内水面												
		外水面												
	山岳													
	その他の屋外											8	8	
地下														
その他														
合計			1	20		24		5	8			10	68	

消 防 年 報

令和3年度版

発行年月 令和4年7月

発 行 富士市消防本部

編 集 富士市消防本部情報指令課

富士市永田町1丁目100番地

0545-55-2857

発行部数 120部

富士市行政資料登録番号

R 4 - 9